

<明日のために改革を！>

1. 行政の透明化推進と情報発信の充実強化

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	新年度組織改正について、職員の「働き方改革」について	31年度、都市戦略本部に情報政策部と未来都市推進部を設置。行財政改革等をより一層推進していく。「区役所業務を中心とした業務の委託化・集約化」また、「早出遅出勤務制度」の本格導入の実施等に向けて取り組んでいる。臨時・非常勤職員のうち約5千人が会計年度任用職員に移行することを想定している。
2019年2月定例会	高柳	戸籍及び住基台帳・旧外国人登録について	外国人登録法における外国人登録制度というのは、入管法の在留資格の有無にかかわらず、居住地の市区町村での登録が可能。その登録の情報をもとに、行政サービスを実施。入管法では在留資格なしとされた者についても、これまでも行政サービスは提供されていた。
2019年2月定例会	土井	区役所における民意について	平成25年度からは、区長に予算要求権限、それから組織編成と人事配置権限の発案権を付与して、区長権限の強化・拡大を実施。民意の反映について、さいたま市の区における総合行政の推進に関する規則というのがあり、区役所では市民生活に密着したサービスを簡潔的に提供できる拠点である。
2019年2月定例会	土井	「政治分野への男女共同参画法」の成立を受けて、法の求める「努力義務」について具体的取組み、ポジティブ・アクションの推進について今後の対応や方向性について	市のホームページや男女共同参画社会情報誌、男女共同参画センターにおいての講演会などの際に、同法の周知に努めていきたい。ポジティブアクションとして、市の審議会等への女性の登用や女性職員の管理職への登用促進になどにおいて、政策・方針決定過程への女性参画の拡大に努めている。
2019年6月定例会	西山	学校の働き方改革について、勤務時間の上限に関する方針の策定、今後の検討事項について、変形労働制について	業務内容の精選や勤務環境の整備を含めた方針を年度内に策定。スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員は、拡充を視野に入れて検討。学校給食公会計化の検討状況については、学校と教育委員会の事務負担等について、詰めの協議を進めている。変形労働時間制について本年7月に校種ごとにモデル校で試行的に実施する予定。
2019年6月定例会	西山	多様な学びの場について：公立夜間中学校の設置について	31年4月には県内初となる公立の夜間中学校が川口市に設置された。政令指定都市における夜間中学校設置に関する情報については承知しており、夜間中学に係る研究を進めていきたい。
2019年6月定例会	添野	職員のマンパワー確保計画、ワーク・ライフ・バランス充実のための定員管理について、時間外勤務の縮減について	所属職員が育児休業を取得しやすい環境づくりは管理職が率先して行うことの意識づけをしている。業務改善、業務の効率化、ICTの利活用、人材育成、職員の意識醸成、ワーク・ライフ・バランス、多様な働き方の推進を柱として進めている。計画年度内における業務量の増減などの見込みに基づいて、必要な職員数として算出。
2019年6月定例会	添野	メンタルヘルス対策について	精神科産業医による管理監督者と一般職員のメンタルヘルス研修を実施するとともに、全職員を対象として、ストレスチェックを実施。健康管理スタッフによる健康相談、長時間勤務職員やストレスチェックの高ストレス者への保健指導を実施。
2019年9月定例会	小川	事務処理ミスについて、再発防止への取組及び実績について	ヒューマンエラーが多く、事務処理の手順やチェック体制に改善の余地。公表を行い、再発防止策を実践。発生から3か月後「事務処理ミス再発防止取組振り返りシート」を作成し、法務・コンプライアンス課が報告を受け確認。各局区で「事務点検」を実施し、事務改善につなげている。職員研修については、コンプライアンス研修などを実施していく。
2019年9月定例会	土井	教員のわいせつ事案について、これまでの対策、その評価、今後の対策	6項目からなる教職員の不祥事防止行動指針の徹底、服務に関するテキストとチェックリスト、不祥事防止のための校内研修事例集の作成などの取組み。教員採用選考において面接の回数を増やし、教員として自覚の高い人物を採用する仕組みの推進。危機管理意識も合わせて育成。
2019年9月定例会	武田	固定資産評価業務にAIを活用することについて①固定資産税にAIを活用する経緯②他市に先駆けて取り入れた経緯	効率的で的確な調査箇所への把握が急務と考え、航空測量業者やソフトウェア開発業者とのヒアリングを重ねて研究してきた。
2019年9月定例会	武田	AIの活用で、どのような効果を期待しているのか。①建物の新築や増築、取り壊しを航空写真からどのように判断するのか。②今後、AIの活用によって何か変わるのか。	①航空測量による高さのデータの違いから、新增築や取り壊しの状況を把握。②調査箇所が絞られ、さらにその内容を地図上に示した家屋の調査図が印刷できる。職員の負担軽減にも大きな効果があるものと考えている。
2019年9月定例会	武田	AIの活用で、通常の固定資産評価事務に変更が生じてくるのか。	固定資産税の評価は、地方税法の規定によって現地調査が基本。今回導入のAIの活用はあくまでも通常の調査を補完するため。今回作成した家屋の調査図は、任意のエリアを選択して印刷可能。避難訓練などで使用する地図への活用について協議をしている。
2019年12月定例会	三神	ICTの活用による行財政改革の促進と市民サービスの向上について。	AI-OCRについては、令和2年の導入に向けて準備を進めている。4月の組織改正において、都市戦略本部に情報政策部が移管されたところ。児童相談所での共同クラウドの活用について、埼玉県の情報共有システムを利用し、埼玉県警との児童虐待通告に係る情報を共有できないか検討。高齢者の移動手段の確保等検討。
2019年12月定例会	添野	会計年度任用職員制度について	令和2年4月1日の制度施行に向けて年度内に募集と選考を行う。会計年度任用職員の任用事務について、会計年度を指揮監督する各所属について任用を行うことで検討。会計年度任用職員の給与については、非常勤の職であることを踏まえ、基本的には格差の是正に資するべきそういった仕組みをつくっていくという考え方。
2019年12月定例会	出雲	本人通知制度について	市のHP、市報への周知方法、区役所区民課、支所で転入された方へのチラシ配布、自治会への回覧で周知している。住民基本台帳法で定められているので第三者請求による住民票の写し等の交付を拒否することはできない。
2020年2月定例会	阪本	市長の政治姿勢について	本市の魅力を発信することによる交流人口の増加や大会レガシーの創出を図りたい。台風による災害についてハード・ソフト両面からの取組を行い、将来への備えを強化していく。「スマートシティ」の構築に向けた取組。本庁舎の整備の候補地に関する検討を進め、仮に移転した場合の現庁舎地の利活用について検討を進めていく。
2020年6月定例会	三神	新型コロナウイルス感染症に関する市の姿勢について	再度の感染拡大に備えていくための対策をしっかりと進めていかなければならない。社会経済活動を進めていく中で、両立を図っていくのが難しい課題。デジタル化の急速の進展等、都市としての経済を含めた都市力を強化していくための取組を合わせていきたい。
2020年9月定例会	浜口	新型コロナウイルス感染症対策について	新型コロナウイルス感染症に関する情報の集約や、感染予防対策に関する効果的な周知啓発活動、局内及び課を含め局外関係部門との総合調整、及びクラスター等の突発的な事案に対する機動的な対策の立案等に取り組むこと。
2020年9月定例会	小柳	新型コロナという難局を乗り越える財政運営	既存事業のこれまで以上の見直しを行うとともに、新しい生活様式を踏まえ、ICTの活用等による効率化を一層推進し、感染拡大防止策と社会経済活動を両立させ、本市が目指す将来都市像の実現ができるような予算を検討していきたい。
2020年9月定例会	佐伯	テレワークの推進	ICTを活用した効果的で効率的な行政運営を行う。職員がテレワークを実施しやすい環境の整備を実現できるように努めていきたい。
2020年9月定例会	佐伯	学校への電話連絡と働き方について	令和2年9月から市立小中・特別支援学校に対し、各校に1台ずつ携帯電話を導入。費用については、事務局のほうで一括で負担。校外行事とか、プールの授業時で、引率教員と学校間の連絡手段としての活用を考えている。17時以降の電話については基本的には出ない。

2020年9月定例会	佐伯	ICTを活用したアクティブラーニングへの学校の対応について	体系的に研修を進めるために管理職向けの研修、情報教育を担当する中核となる教員への研修、初任者や5年次等年次を追った必修となる研修、こういったところへICTの研修を組み入れていく計画。
2020年9月定例会	土井	PTAについて	市PTA協議会の活動の自主性を阻害しないためにも、会計に直接関与するべきではないと考える。
2020年12月定例会	出雲	消防行政について①情報発信について②消防車や救急車の活用について	市HPと市報さいたま、毎月第3火曜日のラジオ放送で行事の知らせや熱中症及び火災の予防に関する注意喚起、市民の方の表彰、訓練等の情報提供を行っている。寄贈車両は救急フェアや消防出初式等で展示。
2021年2月定例会	小川	情報公開日本一について、新型コロナウイルス感染症防止関連対策(年末年始一時宿泊事業)の見える化推進の基本的な事務について、同事業内容の周知方法について、社会的緊急時に必要な行政情報を本当に必要としている人たちへどう確実に届けるか	本市は一時宿泊事業において対応。宿泊施設の確保、実際に対応する福祉事務所や事業受託者の輪番体制の整備に時間がかかり、周知を行うタイミングが遅くなったことは反省すべき。策定中の第2期さいたま市PRマスタープランで「緊急時における情報発信・情報受信の見直し」に取り組んでいる。
2021年2月定例会	傳田	立場の弱い方々のコロナ禍での暮らしについて、婦人相談員の処遇について	婦人相談員の身分については、令和2年度より非常勤特別職から会計年度任用職員に移行して、期末手当の支給や夏季休暇等の取得が可能となっている。婦人相談員の要望等を聞き取り、必要とされる研修やメンタル面のケア等を実施するなど、今後働きやすい環境づくりに努めていく。

2. 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	熊谷	学校施設の複合化に向けて教育委員会との連携について	学校施設の建て替え等においては、効果的な周辺公共施設との複合化に向けた検討などについて、教育委員会に働きかけをしていきたい。
2019年2月定例会	三神	投票環境の整備と投票率向上について	混雑時に全ての期日前投票所で受付箇所をふやすため、予備用の投票受付用端末を追加したい。啓発チラシを投票所整理券や自治会回覧板を活用し選挙人に周知し、早めの期日前投票を呼びかけの検討。模擬投票体験を中心とした出前講座の実施や、中学校3年生への選挙副読本の配付。選挙啓発動画のYouTube配信など。
2019年2月定例会	武田	マンション適正管理の推進について	マンション管理組合向けにガイドブックを作成中で、市のHPにも掲載予定。職員による制度の説明などの出前講座も行っていきたい。条例化も有効な手法の一つと考えている。
2019年6月定例会	西山	新清掃事務所整備事業について①2清掃事務所体制による影響と対応②東清掃事務所の跡地利用	収集時間や収集距離などの効率化の観点から収集エリアの見直しを検討。環境局内だけでなく、市としての有効活用について検討していく。
2019年6月定例会	武田	公園のトイレについて①清掃や改修・洋式化について	東大宮中央公園については今年度にトイレの洋式化の改修を行い、砂中央公園については令和3年度にトイレの洋式化を進めていく予定。
2019年6月定例会	武田	道の駅について①道の駅の方向性について	食肉中央卸売市場の移転再整備と地域のにぎわい創出を目的とした地域経済活性化拠点を一体的に整備する事業を進めるには、地域住民にその必要性を理解していただくのは重要と認識している。
2019年6月定例会	武田	自治会の活動について①自治会のサービス格差について	自治会ごとに異なる多種多様な内容となっている。現在、860を数える本市としては、自治会の自主性、自律性を損なうことがないように配慮しながら、今後もさいたま市自治会連合会と連携して、加入促進も含めて自治会活動の支援に努めていく。
2019年6月定例会	武田	七里コミュニティセンターの改修について	中規模修繕工事を予定。
2019年6月定例会	出雲	消防出動について①行政区別火災発生件数の地域差について②消防団の団員構成について	①市内全域で発生した火災の分析を行い、その結果に基づき消防局及び消防署所において地域性を考慮した火災予防対策を実施している。②西区、北区、見沼区において消防団を増団するという計画。
2019年6月定例会	神崎	見沼ヘルシーランドの利用料見直しについて	現在、課題の抽出を行っている。料金の差による不公平感についてはできるだけ早く解消したい。
2019年6月定例会	西山	区行政の支所業務について	支所、市民の窓口について、市民の方にとって区役所以外でより身近な窓口として利用されている。
2019年6月定例会	小川	さいたま北部医療センター①財産交換契約に係る確認書について②病院と商業施設を結ぶ歩行者デッキについて③病院の駐車場について	①令和2年3月末までに更地にして引き渡される予定。②通称JCHOから中止を含めて検討している。③本年4月15日から300円を上限とするよう改善した。
2019年6月定例会	出雲	フードロス(食品ロス)について、フードロス対策、残渣のたい肥化、ゼロ・ウェイストの取り組み。フードドライブの拠点	フードドライブ事業を開始。家庭で余った食材を日曜日にまとめてスープにして食べきるさいたまサンデースープ、フードシェアリングサービスの運営事業者とも連携。家庭を対象に生ごみ処理容器の購入費の一部を補助する事業。3校の給食残渣を栄養源として堆肥化。フードドライブの回収窓口を設け、常設回収拠点を設置するための準備を進めている。
2019年9月定例会	浜口	SNSを使った問題解決①市民の通報システムについて②SNSを使った引きこもり相談&居場所作りについて	①各区の職員が直接現地確認をし、その場で修繕を行い、対応できない場合は業者に修繕を依頼②「ひきこもり相談センター」を設置して児童期から成人期までのあらゆる年齢層を対象とした相談を実施。
2019年9月定例会	傳田	投票率向上のための環境整備について	点字器や点字による候補者の氏名等掲示、拡大ルーペ・老眼鏡・文鎮なども投票所に配置し、利用できる旨の案内を表示。交通の利便性の高い駅周辺の施設や人の集まりやすい施設に期日前投票を増設し、投票機会の拡充に取り組んでいる。
2019年12月定例会	出雲	省エネ家電買い替えキャンペーン開催の経緯、実績、効果や成果について	家庭用電気冷蔵庫とエアコンを対象に期間内に省エネ性能の高い製品に買い替えた方に抽選で景品を贈呈。電力の削減量は約12万4292キロワットアワー。CO ₂ 換算だと約64トン。
2019年12月定例会	三神	マイクロプラスチック問題への対策について、今後の展開	調査を実施し、来年3月に中間報告として公表予定。結果をもとに発生要因の分析をし、企業との連携、行政との連携も視野に入れマイクロプラスチックの発生抑制、削減のための施策を検討。
2019年12月定例会	土井	遺失物・拾得物について	遺失物や拾得物の取り扱いについては、施設ごとに判断。遺失物法に基づく適正な事務処理をより確実に行っていくためには、内規等の整備が必要であると同時に、部局横断的に情報を共有することも必要。
2020年2月定例会	阪本	東日本連携事業、大宮駅グランドセントラルステーション化構想について	まるまるひがしにほんの運営に関しては交付金の継続に向けて国への働きかけを行っていききたい。GCS構想をより具体的かつ実現可能なものとするため、(仮称)GCSプランを検討しており、今年度、その取りまとめに向けて関係者との協議を進めている。
2020年2月定例会	佐伯	公民館ビジョンの進捗状況、ビジョン策定後の取組体制について	ビジョンの骨子の具体的な内容の検討を行っている。公民館が地域コミュニティの交流拠点としてその機能を強化することにより、公民館の活性化に寄与するものと考えている。環境改善についても検討していきたい。
2020年9月定例会	浜口	売り上げが激減している市内飲食店への支援について、抗ウイルス取組宣言認証制度について、自宅療養者の感染防止対策について	デリバリー代行業者利用支援補助事業、テイクアウト・デリバリー新規参入補助事業なども実施。今後もキャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンや商店街活性化キャンペーン事業のさらなる支援、プレミアムつき商品券発行事業等を実施。今後県と相談の上、自宅療養される患者への具体的な支援方法などを検討していきたい。
2020年9月定例会	佐伯	公民館へのWiFi設置について 市民講座向け双方向アプリの市としての有料アカウント取得について	ウェブアプリケーションが利用できる環境づくりは必須なので、各区の拠点公民館にはWi-Fi環境を設け、まずは講師等が利用できる環境を整えていきたい。市民向け講座におけるオンライン開催のニーズがあるのかを調査して、検討していきたい。

2020年9月定例会	西山	新型コロナウイルス感染症対策①インフルエンザ流行期の対応について	10月中をめどに発熱患者等が帰国者・接触者相談センターを介さずかかりつけ医等の地域の医療機関等で相談・受診・検査を受けられる体制を整備。高齢者インフルエンザ定期予防接種も10月1日から前倒。
2020年12月定例会	出雲	市民相談について、相談対応について	暮らし応援室に問合せされた内容については、聞き取りを行い適切な対応をしている。それぞれマニュアルやOJTで業務に関する知識は習得している。

3. 持続可能な行財政運営とコンプライアンスの徹底

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	公民連携の在り方について	公民連携手法の導入については、民間事業者等の需要を踏まえながら、各公共施設の整備時期に合わせて進めていきたい。市内公園の諸条件の整理や、対象候補となる公園の選定等について検討。水道事業において、公共性を担保しつつ、民間力活用など、経営の効率化を図っていきたい。
2019年2月定例会	高柳	持続可能な開発目標(SDGs)について	「全国市区サステナブル度・SDGs先進度調査」において、「経済」「社会」「環境」すべての分野において、高い評価を得ている。CS90運動を推進してきた結果が、これらの取組みがSDGs実現に結びつくものである。
2019年2月定例会	高柳	公文書管理条例の制定に向けて	実効性のある文書管理規則の整備、運用を図りながら、国や他の自治体における公文書管理条例等の制定、見直しの動向を引き続き注視し、検討。32年度末までに、全庁で電子化に取り組んでいる。
2019年6月定例会	武田	区画整理地の砂害対策について	整備スケジュールの見直しなど、積極的に組合と協議しながら対応していく。
2019年9月定例会	佐伯	SDGsへの今後の取り組みについて	2021年に開催予定の(仮称)E-KIZUNAグローバルサミット等を通じて国内外への発信、新たなエネルギーへのビジネスチャンスの拡大などを提案。SDGs未来都市に選定された自治体の役割として企業や大学・学校等との連携が市民の認知に結び付くと考えている。
2019年9月定例会	小川	「もっと身近にもっとしあわせに」その言葉の意味について	「さいたま市CS90運動」を27年度からスタートするにあたり、PRするためのツールとしてオフィシャルロゴマークのデザインとともに、キャッチフレーズも職員の公募により策定した。
2019年9月定例会	佐伯	学校の女性管理職の割合について、今後の方向性	女性の校長は10名で9.6%。中学校は6名で10.3%。平成30年度の選考試験では女性志願者は11.9%。今年度から管理職候補者選考は教諭だけではなく養護教諭、栄養教諭、事務職員など幅広い職から志願できるようになり、女性の志願者が14.9%に上昇した。
2019年9月定例会	三神	ICTを活用した区役所の業務効率化について	各区役所の支援課において、タブレット端末を導入し、保育コンシェルジュが、地図データやインターネットを利用して、市民または窓口で保育園などの情報提供するためのツールとして活用。他の区役所業務へのAI-OCR、RPAの導入など、ICTを活用した業務効率化について、関係所管と連携しながら研究していきたい。
2019年12月定例会	神崎	将来にわたり持続可能な水道事業の構築について、水道技術の継承・確保策について、自然災害への備えについて	「次期水道事業長期構想」の策定に着手。水道技術のスペシャリストを育成するために、「水道技術分野キャリアパス制度」新設し、取り組んでいく。全ての浄配水場に自家発電設備を設置。災害時における応急給水施設についても自家発電設備などを配備し、停電時においても給水活動が継続できるよう維持管理を行っている。
2020年2月定例会	阪本	行政カスタマーハラスメント対策について	職員の安全と事務事業の円滑かつ適正な執行を確保するため、窓口等における対応方法等をまとめ、職員の負担を軽減することを目的に行政対象暴力対応マニュアルを作成して、職員への周知を図っている。昨年度より新たに部局横断的な相談支援体制として不当要求行為等防止連絡会議を設置し、体制の強化を図っている。
2020年2月定例会	添野	質の高い行政運営について①職員の能力発揮②会計年度任用職員制度の運用開始について	①納得性が高い公平・公正で客観的な評価が行われるように制度運用していく。②会計年度任用職員制度が令和2年度から施行される。
2020年6月定例会	三神	新型コロナウイルス感染症に関する市の姿勢について	市民一人一人が日常生活の中で感染拡大を予防する「新しい生活様式」の実践が必要。デジタル化を進め都市としての都市力を強化していく。市債以外の財源の確保も適切に活用していきたい。
2020年9月定例会	浜口	学校給食費の公会計化について	学校給食の徴収管理を行う上での、適切な管理を行う上での、これは事務局内の体制づくりも含めて、このあたりのところについてしっかりと研究を進める必要があると認識している。
2020年12月定例会	高野	さいたま市の「デジタルトランスフォーメーション」推進について	市民サービスの向上と市役所業務の効率化を図るとともに、非常時においても持続可能な行政サービスを実現することを目的として推進本部を設置。
2020年12月定例会	添野	会計年度任用職員について	毎年12月末までに前年度の状況をHPで公表しているため、会計年度任用職員制度への移行についても公表の準備を進めている。労働関係法令を遵守した適正な任用を行っていく。給与については、均衡の原則等を考慮して検討していく。
2020年12月定例会	添野	女性活躍推進法改正、改正労働施策総合推進法、厚労省指針等を受けて本市の職員のハラスメント対策はどのように変わったか	今後は労働者側の意見を聞く場を設けて新たな推進策を検討。管理職を対象としたハラスメント防止セミナーは実施しているが、今後は非管理職まで拡大していきたい。
2021年2月定例会	阪本	市長の政治姿勢、コロナ禍における予算編成について	「市民目線」「コスト意識」の視点から全事業の必要性有効性を検証。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る予算額は合計約113億円。他、DXの推進、自然災害への対策強化も重視。
2021年2月定例会	阪本	新型コロナウイルス感染症への対応、職員のリモートワークの推進について	リモートワークや時差出勤や週休日の振り替えによる分散勤務を実施し、職員の接触率を50%低減することを目標としているが、窓口業務やモバイル端末不足、情報漏洩からのセキュリティ面での課題もある。

その他

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年12月定例会	神崎	(1) マニフェストの現状と今後の課題について (2) CS90運動の見直しについて (3) 今任期に向き合うべき課題の答えについて	①総合振興計画の概ね8割の事業が順調に推移している状況。「東日本の中枢都市」づくりや、待機児童ゼロを目指した子育て支援を始めとする「上質な生活都市」づくりを進めている必要。②CS90運動の目標に対して、1%でも向上できるよう③任期中には本庁舎整備について方向性を示していきたい。
2020年2月定例会	阪本	①予算編成における市長の思いについて 今後の財政状況の見直しについて市長の認識は	東京2020に向けた予算、防災・減災に向けた予算、スマートシティへの取組への予算の3分野に重点配分した
2020年9月定例会	浜口	来年の市長選への現時点での市長の想いと、市庁舎移転問題について	現在新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいる最中であり、あと8か月余り、約束してきたことを全力を挙げてしっかりとやり遂げていかなければならない。本庁舎整備の検討については、その方向性については、任期中にしっかりと示していきたい。
2021年2月定例会	阪本	3期12年の姿勢運営をどの様に評価しているか 4期目に向けた市長の決意は 市庁舎移転について市長の考えは	財政力指数が政令市の中で3番目に高く、市民一人あたりの市債残高が政令市中2番目に低いことを評価。新型コロナウイルスに打ち勝ち、人口がピークを迎える2030年以後も成長が続けられるまちになるよう取り組んでいきたい。さいたま新都心周辺に本庁舎を整備することで、両都心の機能を充実させていきたい。

<明日の世代を育みます！>

4. すべての子どもと若者に夢とチャンス

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	神崎	教育相談体制について	心理の専門家であるスクールカウンセラー、福祉関連と連携するスクールソーシャルワーカーを全ての学校に配置。さわやか相談員を全中学校57校に配置している。相談件数も増えており、処遇面も改善も含め更に充実させていきたい。
2019年2月定例会	小柳	不登校児童生徒の実態とICT活用の状況について	本市ではICTを使った学習指導例はない。有効であると考えているが、質の担保と出席扱いとして要件を満たすのが鍵。また、不登校が助長されないかも懸念材料の一つ。学校以外の場所で勉強するという選択肢もあると考える。
2019年6月定例会	西山	放課後子ども教室推進事業について 今後の事業方針、委託事業者の選定、ボランティアについて	民間の活力を導入し、多様な学習や体験のプログラムの提供や講師を派遣する仕組みを整え、チャレンジスクールの運営支援に努めている。30年度より新たに業務委託内容へ付け加えることを機に、一般競争入札へ変更。ボランティアの不安を和らげ、さらに質の高い活動が展開できるよう、新たに小・中学校別のチャレンジスクール相談窓口を設置。
2019年6月定例会	土井	教育の基本認識と対応状況について	第2期さいたま市教育振興基本計画のもと「未来を拓くさいたま教育」の推進を基本理念として掲げ、全国に先駆けたさまざまな教育施策についても積極的に展開
2019年6月定例会	高野	市内の教育格差について 義務教育学校について	学力向上ポートフォリオの作成、ICT環境を整備し、学校間格差の是正を図る。義務教育学校は今年度新たにプロジェクトを立ち上げ、設置について検討。
2019年6月定例会	高野	学習支援事業について	学習支援事業は、生徒の学習環境面のサポート体制、生徒や保護者に対する相談支援、レクリエーションの実施での居場所支援の要素も盛り込み一般競争入札により選定。
2019年6月定例会	富田	ひきこもり相談について	今年度は新たに支援者研修会を実施し、福祉、医療、就労、教育に関する専門機関、NPO法人に出席してもらい庁内外の連携を図り、孤立化を防いでいきたい。
2019年12月定例会	松本	児童養護施設等の退所者の住宅支援制度について	埼玉県で「家賃支援費」が2年間を限度に受け取ることができる。貸付制度だが、5年間就業した場合は返済の義務が免除される。
2019年12月定例会	三神	(1)学校施設の放課後児童クラブへの転用・活用の促進 (2)片柳小学童の進捗	①計6施設を整備。今年度は合わせて4校において、来年度に予定している改修工事に向けた実施設計を行っている。②今年度は改修工事に向けた実施設計を、クラブからの意見も踏まえながら行っている。
2020年2月定例会	阪本	Society5.0時代を生きる子供たちの学びについて	1人1台端末、GIGAスクール構想に積極的に手を挙げ、国の補助金等を有効に活用しながら、全ての学校への導入を段階的に進めていきたい。教員のスキル向上のフォローアップ計画も同時に進行させICTの活用を目的とする整備としたい。
2020年2月定例会	阪本	民設放課後児童クラブへの支援について	今後の放課後児童クラブの施設整備を促進し、安定的な人材確保を支援するためにも本市の委託基準と国の補助制度との相違点や課題等を整理して、新たな民設放課後児童クラブへの支援の在り方について検討していく。
2020年2月定例会	土井	内申点問題について	各学校の中に、校内に調査書作成委員会を設置し、調査書の評価の妥当性や信頼性がしっかりと担保できていくように、各学校で進めるように指導していく。
2020年2月定例会	土井	グローバル・スタディについて	グローバル社会で主体的に行動できる、こうした力を生徒に育ていけるような、教員の指導力の向上に向けた研修を充実させて、グローバル・スタディのさらなる質の向上に努めていきたい。
2020年2月定例会	土井	①オリンピック・パラリンピックと学校での取組について ②外国ルーツの子供の母文化尊重教育について	①さいたま市の全ての学校がオリパラ教育実践校として、愛称「よい、ドン！スクール」、こういうことで認定を受けて進めている。②子供に寄り添った指導をしながら研修を積んでいき、指導に当たっている。
2020年6月定例会	三神	Withコロナ時代の教育の充実について	インターネット環境がある家庭は94.8%、「子ども自身が専用の情報端末を所持している」割合は35.6%。対面授業や体験活動の重要性も認識。公民館は「e公民館」として配信。サーモカメラは有効なものとして認識しているが予算が問題。
2020年12月定例会	松本	小中学校で学習が遅れてしまった児童・生徒への対応について	個別指導が必要な生徒についてはスクールアシスタント等と連携して学習の遅れの解消に努めている。不登校児については電話連絡や家庭訪問等で学習支援を行っている。地域のボランティアに加わっていただくのも大変重要。
2021年2月定例会	阪本	GIGAスクールさいたまモデルについて	家庭のWi-Fi環境づくりはWi-Fiルーターの貸出やオンライン学習通信費の支援を実施。教師用タブレット端末も整備し、教員のITリテラシーの向上のためITスペシャリストと連携。
2021年2月定例会	阪本	義務教育学校について	義務教育学校は学校教育の質の向上、過大規模、小規模など学校規模の不均衡の解消を目指している。令和3年度に武蔵浦和駅周辺地区に基本計画を策定。
2021年2月定例会	小川	放課後児童クラブへより一道の運営補助を	国の補助金の活用状況等わかりやすいものとし、活用していない国の補助メニューの導入も検討するなど、放課後児童クラブの安定的な運営確保を図っていく。

5. 社会全体で子育てを支えるまち

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	「子育て楽しい、さいたま市」とするために 幼児教育・保育環境の整備について、プレイパークの充実に向けて	施設整備における地域住民との調整や小規模保育事業等の連携施設確保の支援を行う(仮称)地域コーディネーターを新たに配置していく。用務員等の配置に対する補助の創設を進めている。プレイパークは市民ニーズや「冒険はらっぱ」利用状況等を踏まえながら研究していきたい。
2019年2月定例会	添野	子ども家庭総合センターを特徴づけるIPW(専門職担い手連携実践)の理念の発揮について、子どもケアホームについて	子供及び家庭を取り巻く課題に総合的に取り組む子供及び家庭並びに地域の子育てをこれからも支援していけるような施設になればいいと考えている。社会的支援が少ない15歳から18歳の高校生年代を対象としているのは全国的にも珍しい。
2019年2月定例会	添野	児童虐待防止の推進について	人事部局と協議して計画的な児童福祉司の増員、専門職の専門性確保のための研修等行うことが必要。ほかの自治体及び関係機関との情報共有、特に正確な情報共有ということは大変重要。
2019年2月定例会	西山	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援について	母子健康相談員の増員。産後早い時期に助産師が自宅訪問をするアウトリーチ型産後ケアもより一層充実させる。公的支援につながらない特定妊婦支援については、匿名での電話相談を行ったりしているが、引き続き様々な関係機関と連携していく。
2019年2月定例会	西山	思春期教育について。 総合的な連携、拠点整備について	性教育は「生き方教育」として捉えている。「思春期保健事業」も拡充したい。産後ケアセンターの整備については、専門職の確保や財政負担などの検討事項もあり、助産師会等と協議を重ねていきたい。
2019年2月定例会	西山	大宮国際中等教育学校について	開校前にはパカロリア候補校申請ができないので、31年4月1日の開校と同時に候補校申請を行う。自転車通学も可能。安全指導をしっかりとやっていく。大宮西高のアイデンティティー継承については同窓会等と相談していく。
2019年2月定例会	西山	多様な学びの選択肢を確保するために	一条校以外のフリースクールやオルタナティブスクールと言われる多様な学びの場も不登校児童の支援に必要であると考えている。ふさわしい学びの場となって「出席扱い」にするかを適切に見極めるため、検討していく。
2019年2月定例会	武田	コミュニティ・スクールについて	来年度からの本格実施に向けた環境が整った一方、課題としてコミュニティ・スクールについて理解に差があることがわかった。課題解決に向けてガイドラインを作成し、研修会を実施し、フォーラムを開催する計画をしている。

2019年6月定例会	武田	市の教育 完食教育について	学校給食を活用した食育を進めていきたい。
2019年6月定例会	佐伯	社会教育、社会教育施設について 公民館について	生涯学習総合センター及び公民館、図書館、美術館や科学館等、博物館等。公民館の活性化を図るため、人材の発掘、育成は重要。非常勤職員である館長の公募を行っている。
2019年6月定例会	佐伯	異常気象による夏の児童生徒の熱中症対策	各学校共通のガイドラインがあり、その気温を目安には活動していく。指数計を全校で配備をできるよう指導していく。
2019年6月定例会	傳田	通園、お散歩経路の安全確保について	通園等の情報共有をすることで、より一層の交通安全対策に努めていきたい。、交通管理者とともに連携を図りながら、対策の必要性の高いところから、順次安全対策を検討していきたい。
2019年6月定例会	富田	幼児教育・保育の無償化について①自治体の費用負担②子どもの安全と保育の質の保証	①地方の負担割合は4分の1。②質の確保のため年に1度の立ち入り調査の他、午睡時の抜き打ち調査やプール活動時の調査を行い、結果をHPで公開していく。
2019年6月定例会	富田	学びの環境整備について①小学校のトイレ問題②教科書の「置き勉」問題	1年に一度小便器の尿石除去を行っている。今後も便器の洋式化、給排水管の更新、床の乾式化等を計画的に行っていく。②置いてもよいものリストの活用。保護者にも学習用具の使用計画を示す等。
2019年6月定例会	松本	母子生活支援施設について	DV被害に限らず精神的に不安定等の事情で入所することができる。母子生活支援施設は19世帯が入所可能で、そのうち3世帯は緊急の保護を要する世帯のための施設。
2019年6月定例会	松本	児童相談所について	児童虐待通告件数は年々増加。、国が配置基準としている一人当たり40ケースに対して、本市は一人当たり約41ケースとなっている。
2019年6月定例会	松本	連休中の緊急度の高い要支援者への市の対応について	何でも子ども相談窓口、24時間虐待通告電話、女性の悩みの電話相談。原則所管区内での対応。相談内容が複雑困難である場合等は上司に相談、指示を仰ぐ等の体制は整えている。
2019年6月定例会	富田	生活困窮者学習支援事業について	テストについては学力の効果測定を目的に、支援開始時と終了時の3月に行うように今年度から盛り込んでいる。教室の場所や時間については非公表。受託者には求人広告を掲載する場合は必ず事前に所管課と打ち合わせをするように注意。
2019年9月定例会	佐伯	改正入管法で増加する子どもへの対応と共生社会について	外国語版子育て応援ブックを発行、外国人総合相談センター埼玉の電話通訳の活用、さいたま観光国際協会の多言語生活相談窓口などを案内。教育委員会事務局に日本語コーディネーターを配置、学校訪問を行い個別に日本語指導を実施。
2019年9月定例会	土井	部活動の指導について	平成30年8月に部活動のガイドラインを作成。ガイドラインの主旨や内容を体育主任や部活動の顧問、外部の指導者に対する研修会で指導。
2019年9月定例会	富田	児童虐待防止対策について、法改正を受けて児相の位置づけと体制強化	児童相談所では介入を行う緊急的ケースワーカーと支援的なケースワーカーとに機能が分かれるが、引き継ぐタイミングや介入を行う職員の精神的負担が大きいことなどが課題。児相では24時間電話相談員が待機、その他に職員が1名携帯を持って自宅で深夜帯に待機。
2019年9月定例会	松本	一時保護所について	担当のケースワーカーが中心となり学習状況、児童の意向、保護者との面談の状況について学校と情報共有し、今後の処遇についても協議。
2019年9月定例会	松本	岩槻児童センターの中高校生支援事業「中高校生タイム・ティーンズ・カフェ」について	飲食をしながら同世代の交流やボランティアによる悩み相談をさいたま市社会福祉事業団が指定管理者となり月2回行っている。
2019年9月定例会	松本	児童相談所について	平成30年10月26日、県の児相、本市の児相、埼玉県警、さいたま地方検察庁の4者で、刑事事件化が見込まれる虐待事案等を対象にすることが合意事項と定められた。
2019年9月定例会	傳田	安心安全な保育のために①保育士確保対策②業主導型保育園について	「保育体制強化事業」を実施し、保育士の雇用促進や業務負担軽減による就業継続を図っている。周知については、市ウェブサイト、市報等の広報等、多角的な情報発信を行っている。②企業主導型保育施設に対しても適切な指導監督を実施。
2019年12月定例会	出雲	環境に配慮した教育体制について	使用頻度が高いもの、家庭でも活用する「計算カード」などは個人所有とし、「数え棒」「時計」などは全体で共有している。
2019年12月定例会	出雲	小中学校の長期欠席者について	30日以上長期欠席の理由を「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」の4つの分類で明らかにし、個別支援につなげている。いじめについては毎月各学校に報告を求めている。
2019年12月定例会	出雲	みんなで食べられる給食、アレルギーの給食対応について	毎年保護者と面談し、具体的な対応を決定し、職員会議で共通理解を図り、緊急時に備えてエビペンの操作の研修も行っている。
2019年12月定例会	出雲	放課後児童クラブの充実について	子ども未来局と連携し、学校の余裕教室、校庭、体育館の開放について学校運営に支障がない範囲で検討していく。
2019年12月定例会	松本	児童センターを拠点とした中高生支援について	岩槻から他地域に広がり18館中11館の児童センターで行われている。ボランティアの高齢化により事業の担い手不足を解消するため卒業生などを検討。
2019年12月定例会	松本	児童養護施設等の包括的同意書について	本年4月1日現在児童養護施設の入所者約95%、乳児院の入所者19人全員親権者から包括的同意書を得ている。
2019年12月定例会	松本	子育て支援について	埼玉県子育て応援行動計画の中で社会的養育推進計画の策定が今年度中に行われる。県の計画が作成された後に本市の目標値等を設定していきたい。
2019年12月定例会	小川	平成29年度以降の児童心理治療施設措置状況等について	平成29年度以降大体4名から5名で推移している。
2019年12月定例会	土井	子どものSNS等の使用について	SNSで知り合った人と容易に連絡を取り合わないこと、あるいは絶対に会わないということを指導していきたい。SNSノートを活用する情報モラル教育についても、学校の授業の中で充実、または推進していきたい。
2019年12月定例会	土井	通学時のカバンの軽量化と電子教科書の導入について	各学校の実情に合わせて対応をするような取り組みを進めていきたい。教科書がデジタル化の導入を前提に研究を進めていきたい。
2020年2月定例会	富田	児童虐待防止と児童相談所の機能強化について	今年度からは相談援助業務の経験者を対象とする試験を実施するなど、幅広い人材の確保に努めている。
2020年2月定例会	富田	社会的養育の推進について	次期総合振興計画やのびのび希望(ゆめ)プランで目標を掲げ、社会的養育の推進に努めていきたい。児童養護施設の小規模化、地域分散化について、今後計画される施設の新築や改築、増築の際には10年程度で小規模化、地域分散化を推進したい。
2020年2月定例会	土井	モデル事業の総括、市内全体への展開について、	3か年、各区1校ずつの中学校10校で主権者教育を学校教育の中に位置づけるモデル的な研究を進めてきた。実践の内容を主権者教育リーフレットという形で作成し、全ての教員に手元に配布。子供議会のようなものを開催したり実践的で体験的な学びができるようにと考えている。
2020年2月定例会	土井	スクールロイヤー周知について、これまでの周知方法と今後。導入以降これまでの稼働状況と課題、今後について	学校で起こる諸問題の未然防止あるいは早期解決は、教職員がしっかりとこの制度を周知している上で進めることが重要。導入後稼働状況、問題解決のため学校の対応等チェック。全教職員がこの制度について認識を持つことが、この事業を推進していく上での課題の一つ。
2020年2月定例会	佐伯	学校での熱中症予防について、熱中症指数計の導入率と活用、今後の夏場の学校行事の方向性について	全ての学校に設置が完了。常時指数計を確認。校長がガイドラインに従って、熱中症予防の観点から適切に判断をする。という形になる。
2020年2月定例会	佐伯	スクールサポートスタッフについて	小学校は学級数の多い規模の大きな学校から10校に配置。仕事の内容は、事務の補助が中心。来年度から会計年度職員という形の位置づけになる。今後、成果を十分に分析していきたい。
2020年6月定例会	三神	待機児童問題への対応、及び認可外保育施設の保育料の還付について	認可保育所等の整備を促進する必要。今年度から駅前型保育所等の範囲拡大、賃貸物件を活用した認可保育所整備に対する補助制度を拡充。これまで施設整備が進みにかかった地域における整備促進策を実施。登園自粛により感染防止に取り組まれた保護者の負担軽減につながる支援も必要。

2020年9月定例会	小柳	子どもたち、先生、職員のメンタルケアについて (1)スヌーズレンの活用推移について	スヌーズレンの活用については、教育委員会も協力しながら、導入に向けたサポートを推進していきたい。
2020年9月定例会	小柳	保育現場の質の向上について	相談事業を通じて、保育の現場でも専門家の助言を受けることは、保育の質の向上になる。宿舎借り上げ制度は保育士の確保において有効な制度。宿舎借り上げ制度の延長等だけでなく、今後保育士確保や就業継続に効果の高い施策を検討していきたい。研修の支援や環境整備に努めていきたい。
2020年9月定例会	浜口	通学カバンの軽量化について	なかなか改善が見られない現状。今後、個人の荷物が置けるようなスペースを学校の中につくるとか、そうした対応も必要なのか、研究していきたい。
2020年9月定例会	土井	部活動への外部人材の活用について	市報、市のホームページ、また、総合型地域スポーツクラブへの呼びかけ等により、地域の方々の協力。今進めているコミュニティスクール等に、学校運営協議会等を通しながら、地域の方々募っていきたい。
2020年9月定例会	松本	医療的ケア児の保育について	本年4月より南区いちご南保育園においてモデル事業として5名の園児が入園。看護師を1対1の加配。課題として保護者や主治医との情報共有、市内医療機関等との緊急時対応等の調整、処置スペースの確保がある。医療的ケア児の保護者が期待する集団保育が安全に実施されることは難しい。
2020年9月定例会	松本	さいたま市の「デジタルトランスフォーメーション」推進について	令和2年4月1日から9月1日までの期間、児童相談所や一時保護所へ110人(うち児童虐待は73人、約66%)の児童の一時保護を実施。児童相談所からファミリーホームへ委託したのは65人(うち児童虐待は30人)。
2020年9月定例会	松本	子ども家庭総合支援拠点の検討状況と課題について	2018年に策定された児童虐待防止対策体制総合強化プランに沿って、令和4年度までに各区役所に子ども家庭総合拠点を設置できるよう調整を進めている。
2020年9月定例会	松本	養育費について	養育費は本人の収入と子どもの人数によって変わる。生活保護は所有財産の状況による。養育費を受給していても生活保護水準を下回る可能性がある。養育費不払い解消に向けた制度構築を検討していくとともに、ひとり親家庭就業・自立支援センターによる支援強化を図っていく。
2020年9月定例会	西山	新型コロナウイルス感染症の影響について 妊産婦について	妊婦のPCR検査は分娩日の2週間前。陽性の場合、療養後感染性が消失した後、保健師、助産師等が相談支援を実施。里帰り出産は受け入れ可能な市内の分娩医療機関の案内や産後利用できる事業を妊娠・出産包括支援センター等で相談支援を実施。オンラインによる保健指導は個別相談を各区で行う。
2020年9月定例会	西山	新型コロナウイルス感染症の影響、虐待の発生状況について	増えているのは警察からの通告。コロナ前と変わらず目視等での迅速な対応、家庭状況の把握や子供の安全確認を徹底していく。コロナを理由に家庭訪問を拒否された事例はない。
2020年12月定例会	高野	「デジタルトランスフォーメーション」推進について	「GIGAスクールさいたまモデル」の構築に向けて全力を尽くしていく。一人一台端末環境で個々のスタディログ、学習履歴を生かすとともに、「STEAMS教育」や「SDGs教育」にも触れていく。
2020年12月定例会	高野	義務教育学校について 学校施設の合理化について	教科担任制を令和5年度には全ての市立小学校の高学年に導入を目指す。学校施設リフレッシュ計画で建築後60年で建替え、1校あたり約2億円かかり、複数の学校で一つのプールを共有することや民間のスイミングスクールへの委託も検討。
2020年12月定例会	出雲	学級運営支援について	スクールアシスタントは今年度全ての市立小・中・特別支援学校に対し681人を配置。スクールアシスタントは理解に時間のかかる児童生徒への対応、体の不自由な生徒の教室移動や転倒防止、校外学習へ同行しての安全指導等支援。アシスタントティーチャーも希望する127校全てに教員志望の大学生ボランティアを配置。
2020年12月定例会	出雲	教職員の研修の充実について	民間企業や医療機関等多様な分野の外部プロフェッショナル人材を活用している。
2020年12月定例会	出雲	長期欠席者の家庭支援について	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員が相談に応じた。精神医療の専門家による相談も実施。各区役所の「家庭児童相談室」や子供家庭総合センター内の相談窓口について保護者に周知。
2020年12月定例会	出雲	遊びを通じた育ちについて	市では危険なボール遊びだけでなく原則ボール遊びを禁止している。市内29の公園はボール遊びが可能。どのようなボール遊びなら地域で受け入れられるか検討していく。
2020年12月定例会	西山	さいたま市版ネウボラについて 災害時の支援について	早期訪問型産後ケアの利用者は大幅に増加。経済的負担軽減、助産院の委託料増額については検討。災害時の医師や助産師の派遣調整は埼玉県が一元化して行うが、地区助産師会との連携は重要。保育所施設を妊産婦・乳幼児専用の避難所として利用することは難しい。
2020年12月定例会	西山	ケアラー支援について	福祉丸ごと相談センターへケアラー支援員を配置することも、相談実績を踏まえ研究していく。
2020年12月定例会	松本	高等学校へ進学した特別支援学級の生徒の引継ぎ 追跡調査の実施と切れ目のない若者支援について	個別相談会等で本人・保護者、中学校教員が高等学校の教員に支援方法や配慮事項等を伝え、進学先が決定した後情報提供を行う。支援が必要だった方の追跡調査は対象者名簿作成に課題があり難しい。
2020年12月定例会	佐伯	さいたま市のGIGAスクール構想について「令和の日本型学校教育」を踏まえて	ITプロフェッショナル人材を募集し、学習コンテンツの作成、ICTを使った授業づくり、カリキュラムマネジメント等ソフト面や教職員の研修も策定。STEAMS教育は「教科横断」と「現実の生活の課題を解決していくこと」がキーワード。カリキュラムマネジメントが重要。
2020年12月定例会	小川	子ども未来局における資格を持つ職員について 放課後児童クラブ巡回相談への資格取得者の配置について	子どもの行動の背景を感覚の視点から見る作業療法で、就業研修や訪問支援で子どもとの関わり方や発達を促す遊びを紹介している。放課後児童クラブ指導員の悩みを作業療法士に相談している。
2020年12月定例会	松本	①要保護児童対策地域協議会 ②児童相談所と一時保護所等の増設	①各機関の代表者会議、区会議に加え、各機関のリーダーによる実務者会議、対象児童に係るケース検討会議がある。②一時保護所は児童養護施設や里親ファミリーホーム、自立援助ホームと連携することで委託を拡充していく。
2020年12月定例会	松本	幼保無償化の要件について	幼稚園の預かり保育は、保育の必要性が認められる園児に限り無償化の対象で、令和2年5月1日現在、全園児の約17.3%。日数要件の見直しは前向きに検討していく。
2020年12月定例会	西山	困窮家庭の支援について	配食や配達により食事を提供する場合も補助の対象。市のHPで周知。参加者は小学生が多く、高齢者はボランティアで参加。フードパントリー事業を実施。市民活動団体に対する補助金もあり、場所の使用料も補助の対象となる。
2020年12月定例会	西山	若者自立支援ルームについて	開設予定の4、5月は休止し、6月再開後、予約制による面談、見学対応や各種プログラムの実施。学校・医療・地域との連携としてはさいたま市子ども・若者支援ネットワークを設置し情報の共有を図っている。職員養成としてはユースアドバイザー養成研修を開催。
2020年12月定例会	土井	市PTA協議会と教育委員会の関係について	会計に直接関与すべきではないという認識で変わっていない。監事を担う校長には適切な会計処理が行われているか監査する責任がある。教育委員会から校長に指導・助言することはできると考えている。
2020年12月定例会	土井	教育における国際交流について、コロナ禍における取組。今後について。	グローバル社会において地球的視野に立って主体的に行動をするための基礎を養っていく目的。コロナ禍において、ビデオレターの交換やオンラインで交流した。今後対面とオンラインと組み合わせながら国際交流を進めていく。
2020年12月定例会	浜口	GIGAスクール構想について	一人一台端末でオンライン上のクラウドサービスを介してアプリケーションやコンテンツを利用するスタイル。デジタル教科書はいち早く導入したい。高速大容量ネットワーク工事が完了すれば168校同時にオンラインの双方向授業を行うことは可能。
2020年12月定例会	浜口	修学旅行について、GOサインの判断基準は企画料、キャンセル料	動向に注視し校長会と教育委員会で都度都度協議していきたい。企画料の金額は学校ごと業者ごとに異なっていると認識している。

2020年12月定例会	浜口	小学校における教科担任制について	本市では令和3年度から部分的に導入し、人事の配置等を研究し、令和5年度には104校全ての小学校で6年生を中心に実施できるように進めている。
2020年12月定例会	傳田	多様な人たちがともに暮らす社会の実現に向けて	障害のある子供もない子ども、可能な限り共に教育を受けられるよう、共生社会の形成を目指して、ひとりひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進に取り組んでいく。
2020年12月定例会	傳田	学校のバリアフリー化について	新設校の建設や校舎の増築、改築の際に、多目的トイレ、エレベーター、車イス用スロープ等を設置しており、多目的トイレについては、毎年行っているトイレ改修工事の際にも設置している。学校生活に支障が生じないよう対応している。
2020年12月定例会	小川	特別支援学校の現状と課題について	全ての市立小・中学校に特別支援学級の整備を進め、本年度3月に完了。教室が不足している現状には改善すべきと認識。県教育委員会と連携し協議を進めていきたい。
2021年2月定例会	傳田	インクルーシブ公園について	どのようなインクルーシブ公園をどこに造るのかしっかり把握し、ニーズに合った公園整備の在り方を検討する。

6. 生涯に渡って学びたいときに学べる場の提供

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年9月定例会	佐伯	公民館の活性化について、社会教育主事の活用、優良公民館	社会教育主事は、各区にばらつきのないように配置。社会教育主事部会は19名で公民館ビジョンの素案作成に着手。優良公民館は今年度からは、拠点公民館から1館ずつ推薦し、拠点公民館長の選抜により選定される手順。
2019年12月定例会	佐伯	公民館ビジョンの進捗状況、ビジョン策定後の取組体制について	今後の公民館の在り方等を、中長期的な目標を明確にするため、その策定に着手。職員が公民館の役割や機能について意識しながら、公民館が地域コミュニティの交流拠点としてその機能を強化することが、公民館の活性化につながる。
2019年12月定例会	佐伯	図書館における重要な使命について。社会教育施設資格者の「スペシャリスト専任職制度」	利用者の求めに応じて情報を提供。調べ物を通して必要とする情報を提供するレファレンス業務は、資料の貸し出し業務と並び、図書館の基本的かつ重要な業務と位置づける。スペシャリスト専任制度は、複雑多様化する行政需要に対応するために有効な職員の配置のために設置された制度。
2020年2月定例会	佐伯	公民館ビジョンの進捗状況、ビジョン策定後の取組体制について	公民館長について、例年12月頃からHPに社会教育主事の資格を有する方、社会教育に関する識見を有する方などの応募条件を掲載。公民館ビジョンの素案づくりや具体的な内容の検討を始めた。
2020年9月定例会	佐伯	生涯学習総合センターの講座のオンライン化と市民大学の企画について	ユーチューブを活用した動画配信形式によるオンライン講座を予定。今後は対面とオンラインの良さを生かしたハイブリッド化を目指す。
2020年12月定例会	佐伯	公民館ビジョン策定の背景と必要性、進捗状況、今後の実施計画の進め方について	市民の一番身近にある公共施設で持続可能なコミュニティづくりができる地域拠点であることが背景。機能を強化するため公民館ビジョンを策定。公民館長会議における協議検討を経て、公民館運営審議会から意見をもらい、今年度中に策定を完成させたい。

<明日に向かっていきいきと！>

7. 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	障害者が地域で暮らし続けるために	「さいたま市障害者総合支援計画」を30年2月に策定し本市の単独事業として、重度障害者を受け入れるため、看護師を配置又は生活支援員を基準以上に配置しているグループホームに対して、運営費の補助を実施しようとするもの。
2019年2月定例会	西山	がん患者の支援について	本年末にオープンする新病院でも患者支援センターを設け支援体制を充実させていく予定。特にがん患者の就労支援は力を入れていく。女性専用の相談窓口開設についても検討していく。
2019年2月定例会	傳田	地域コミュニティとの協働について	障害者の介助は資格が必要。札幌市で資格がない人が介助のお手伝いをしている制度がある。利用者と介助者のマッチングの面での課題などはある。
2019年2月定例会	傳田	住まいの確保について グループホームの整備について	国に対して家賃助成額の見直しの要望を続けていくとともに市としても他の政令市、近隣市の状況などを参考に引き続き検討していく。
2019年6月定例会	傳田	さいたま市バリアフリー基本構想について	令和2年で目標年度に達するので、今後も継続してバリアフリーの施策の推進に取り組むために30年、改正されたバリアフリー法に対応するために基本構想を改定。継続的なバリアフリーの取り組みを推進するため市民参加型のまちあるき勉強会を実施。
2019年6月定例会	高野	高齢者運転交通助成制度について、踏み間違い衝突防止システム・装置について	助成制度はないが、公共交通との結節点まで送迎を行うモデル事業を行っている。埼玉県が実施している「シルバー・サポーター制度」の周知もすすめていきたい。
2019年6月定例会	富田	市営辻水深団地、建替え事業の概要とスケジュール	建替え戸数や実施時期については「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」を令和2年度に見直し、事業費についても本計画の見直しをする中で算出していく。
2019年6月定例会	小川	さいたま市がん対策推進について	HPでがん診療連携拠点病院、県がん診療指定病院をマッピングしたものを掲載。がん患者妊孕性温存治療について情報を市のHPに載せ、リーフレットを各保健センターに配付。医療用ウィッグ購入費助成については、アンケート調査を行っている。がん患者の支援(乳がんヨガ)について、協議会で検討していく。
2019年9月定例会	小川	「重度障がい者就労支援事業」について	ノーマライゼーション条例の理念に基づき、対象者の多い少ないに関わらず本当に必要な施策については積極的に取り組んでいきたい。
2019年9月定例会	小川	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業の内容及び目的、市内の対象者、本年度予算対応について	常時介護する家族の負担軽減を図るため、市町村が埼玉県から2分の1の補助を受け、受け入れた施設に対して補助を行うもの。市では超重症心身障がい児者を対象としており、重症心身障害児者にも対象を拡大することを取り組んでいきたい。
2019年9月定例会	浜口	精神障害者政策について	精神障害者のワンストップ相談窓口を一時相談窓口として、区役所の職員に相談後、適切な機関を案内。入院患者の精神科外来でのフォローアップも必要になると考えているので、常勤の精神科医の更なる確保に努め、外来診療が行えるよう体制の強化に努める。
2019年9月定例会	佐伯	障害者用スポーツ施設の新設について、既存施設のバリアフリー化	新設の予定はない。駒場についてはみんなのトイレが新設されるが、与野にはない。大宮体育館には車椅子用スロープ。大宮体育館、与野体育館には自動ドアがない。記念総合体育館のみ手すり、車椅子用エレベーターがある。
2019年9月定例会	松本	無料低額宿泊所の制度変更について	制度が変わることにより現状の小規模型事業者が事業を継続できなくなるようなものになるとは思わないが、省令をみて細部においては検討していく。
2019年9月定例会	松本	無料低額宿泊所について	簡易個室を3年の間に解消することを求める規定がある。面積やプライバシーの面から現在慎重に検討している。
2019年9月定例会	傳田	障害者の就労支援について	障害者雇用率は、市長部局が2.49%、教育委員会が2.08%。採用前に人事課職員による個別の面談を実施、職務内容や勤務場所等における配慮が必要。職場定着に向け、個々の障害特性に応じた適切なマッチングがいっそう重要。市内の障害者の就労機会を拡大し、雇用の促進を図るために市内の知的障害者及び精神障害者に案内を送付。
2019年9月定例会	傳田	登録住宅制度について	住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図っていく上で、本制度は重要。現状の課題として、アパートのオーナー等の賃貸人が住宅確保要配慮者に対し、入居に関する不安や入居拒否感があること。家賃債務保証料と家賃補助をあわせて行うことで、相乗効果により登録住宅をふやしていくとともに、住宅確保要配慮者への入居支援を促進していきたい。
2019年9月定例会	松本	農福連携・工福連携を促す支援について	就労継続支援B型事業所の工賃向上の取組としては、「ピアショップ」を市内10区役所、あいばれつとに常時開設したり、「授産支援アドバイザー派遣事業」などがある。
2019年12月定例会	小川	九都県市首脳会議「重度障害者の在宅就労に対する支援について」に係る要望について	在宅就労中でも重度訪問介護を利用できるよう制度を見直すことと国において必要な財政措置を行うことを要望
2019年12月定例会	小川	重度障害児者日常生活用具給付事業における紙おむつについて	3歳以上で重度の知的障害があり尿意、便意の意思表示、定時排泄が困難な方。原因疾病により決めているのは、従来の国の制度である旧補装具制度の要件を踏襲したため。
2019年12月定例会	小川	重度心身障がい児の家族のためのレスパイトケアについて	施設の要件が医師や看護師を常勤で設置している医療機関や介護老人保健施設となっておりハードルが高い。
2019年12月定例会	小川	医療的ケアを必要とする子どもの保育について	障害児の保育を1対1の加配ができるよう制度を拡充した。保育関連団体と協議を重ね、来年度私立保育園1園で試行的に受け入れをし検証していきたい。
2019年12月定例会	富田	精神障害者保健福祉手帳交付の事務処理期間短縮への取組について	事務処理期間短縮への取組として、区役所職員向けに窓口でのマニュアルを作成。こころの健康センターでの判定委員会の委員を増員。申請書類の送付事務を持参による受け渡しから庁内送便に見直し。有効期限が切れる3か月前に更新案内のお知らせを送付。
2019年12月定例会	松本	グレーゾーンの高齢障がい者の対応について 困難事例が発生したときの市の対応について	現在は市町村長同意で精神科病院に医療保護入院させることができない。大都市精神保健福祉主幹課長会議から国の方へ市町村長同意の運用が可能となるよう要望している。
2019年12月定例会	三神	大宮聖苑建設に伴う協定書の進捗について	地権者及び耕作者に対し、今後の農業経営に関する意向調査を実施し、併せて、当区域の整備の方向性について引き続き検討を進めていきたい。
2019年12月定例会	添野	重度心身障害児への医療的ケアおよびレスパイトケアの充実	「さいたま市在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業」の対象者を来年度から重症心身障害児者に拡大予定。
2020年2月定例会	浜口	さいたま市から埼玉県に提出した精神障害者2級手帳保持者の医療費助成の意見書の成果について	各市町村においても、県の補助による事業実施という状況であるので、今後についても、引き続き他の市町村と連携して、県に強く要望していきたい。
2020年9月定例会	小川	がん検診の質の向上について	前立腺がんの検診は2008年に出された国の指針には示されていない検診であるが、本市では、受診前に検診のメリット、デメリットを医師から情報提供したうえで個別検診で行っている。
2020年9月定例会	松本	無料低額宿泊所、簡易個室と狭小個室の解消状況について	簡易個室については、減少している。改善計画は5事業者が提出すべきところ2事業者から提出され協議されている。
2020年9月定例会	西山	生活保護受給者の移送費について	移送費の支給は最小限度の費用を支給することとされている。見積りを徴収すべきケース、徴収を省略できるケースを整理して各福祉事務所に徹底していきたい。

2020年12月定例会	松本	保育園での医療的ケア児の受け入れについて	本年4月よりモデル事業を行っている保育園での状況、課題を検証し、ガイドラインを来年度作成する。安全性を確保し体制が整った保育施設は速やかに入所できるよう進めていく。西町保育園は構造上増築を容易には行えず早急な受け入れは難しい。
2020年12月定例会	小川	新型コロナウイルス感染症に関する地域医療について	埼玉県受診相談センターから医療機関を紹介。市内1040施設の医療機関のうち、246施設が指定医療機関として申請。小児科は子育て支援医療費助成金の支出金額から受診者が減少。国の交付金における取扱いに準じて、利用実績の減少による減額は行っていない。
2020年12月定例会	小川	若年者の在宅ターミナルケア支援事業実施に向けての検討状況について	がん対策推進協議会からも意見をもらっている。横浜市、神戸市、名古屋市よりも充実した制度にしようという内容を精査している。
2020年12月定例会	松本	福祉丸ごと相談センターモデル事業について	課題は相談員の専門性の担保。研修へ参加するなど人材育成に努めていく。来年度4区で実施し、関係窓口へチラシ配布、SNS利用、自治会回覧で周知するが不十分。相談先につなぐ際は、福祉丸ごと相談センターの職員が同席し相談者の心理的負担の軽減に努める。福祉事務所全体で情報共有、進捗管理ができるような体制を目指す。
2020年12月定例会	松本	アクティブチケットについて	現在は岩槻人形博物館を加え26施設が対象。乗合タクシーやコミュニティバスへ対象拡大することは考えていない。
2021年2月定例会	阪本	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について	医療機関における個別接種を中心に、接種医療機関が少ないエリアは集団接種会場を設ける体制を確保していく。新型コロナウイルスワクチン対策室は保健所の室とし、16名の職員で取り組んでいく。
2021年2月定例会	小川	生活困窮者自立支援、年末年始の対応について	福祉事務所の輪番体制、一時宿泊施設の受け入れ体制を整備し、生活や資金に懸念がある方には事前相談を促したりフードバンクと連携した食糧支援の確保などを行った。
2021年2月定例会	小川	新型コロナウイルス感染拡大の影響等による生活困窮者の相談体制及び昨年1年間の相談内容と傾向分析について	相談件数は令和2年4月から11月までの期間で6974件。そのうち住居確保給付金に関する相談は2865件。特に4月5月が多かった。
2021年2月定例会	小川	生活保護制度をためらわずに相談できるため、FAX申請受付や扶養照会見直しなどの環境整備及び意識改革について	FAXは有効な申請書として受けつけている。生活保護申請をためらわずに行ってもらうために、「DVなど特別な事情がある場合は、親族への調査を見合わせることもあるため、事前にご相談ください」といった案内を「生活保護のしおり」に明記。HPIにも周知。
2021年2月定例会	小川	若年がん患者在宅療養支援、制度創設の検討結果及び制度内容について	小児慢性特定疾病医療給付制度と介護保険制度の対象にならない20歳以上40歳未満の末期がんが在宅生活の支援や介護が必要な方に、訪問介護や訪問入浴介護、福祉用具貸与等の上限額を8万円とし9割を助成。在宅療養支援の一環で主治医の意見書作成料を4千円まで助成。*令和3年度より実施。
2021年2月定例会	小川	重度障害者日常生活用具給付事業について ・紙おむつ給付要件緩和について	令和3年度より脳原性運動機能障害に限らず類似の症状を呈する障害により排尿又は排便の意思表示が困難な方も紙おむつの給付対象となるよう要件を見直すこととした。
2021年2月定例会	小川	包括・在支総合支援センター事業及び介護者支援について	包括・在支総合支援センターは地域包括支援センター設置から10年以上経過し、相談対応件数も減少。本年度末をもって終了する予定。
2021年2月定例会	傳田	多様な子どもたちが遊べる公園を～とともに遊ぶために	インクルーシブ公園は先進事例収集を進めるとともに、障害のある子どもたちなど利用が想定される関係団体の方々と、十分に意見交換をしながら、ニーズに合った公園整備のあり方を積極的に検討していく。
2021年2月定例会	傳田	立場の弱い方々のコロナ禍での暮らしについて、要介助・介護者やそのケアラーが感染した場合の対応について	高齢者や障害者が一時的に利用するための居室を埼玉県が確保している、市内のサービス事業者に対し、その情報提供を行っている。ヘルパー派遣等の居室サービス等を提供している事業所に割増賃金や衛生用品の購入等を補助することにより、サービス提供体制の確保を図っている。
2021年2月定例会	傳田	就労施設に対する支援策について	「就労継続支援B型」の利用者を対象に、減少した工賃の8割を支援する補助事業を実施。さらに、就労継続支援A型・B型の事業所に対し、設備投資や施設維持費など、生産活動の再起に向けて必要となる経費についての補助事業を実施。

8. 働きたいと希望する全ての人が働けるまち

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	ホームレス自立支援「簡易個室」を運営する業者に向けて、「小規模巡回型」に対する支援について。	関東近郊で経営するNPO法人2業者で、市内に4施設、404室。福祉事務所の窓口では、これらの民間事業者が経営する施設を直接紹介・斡旋することはない。2020年4月施行に向け、国の条例を参考に検討していきたい。
2019年6月定例会	小川	高等職業訓練給付金制度について	ひとり親家庭の父または母が、就労に有利で経済的に自立できる資格を取得するため、修業1年以上の養成機関で修学する場合に給付金を給付。養成機関を修了した後は国からの補助金が出ない。市の判断としても、遡って支給できる制度とできない制度があると考えている。
2019年6月定例会	小川	重度障がい者就労支援事業、今年度の対応について	4月に募集を行い2名から申し込みがあり、6月から在宅就労時に本事業の従前訪問介護のサービスを利用し始めている。
2019年9月定例会	小川	高等職業訓練促進給付金事業について	ひとり親家庭の父又は母が就労に有利であり、経済的に効果的な資格を取得するため修業期間1年以上の養成機関などで修業する場合に生活の負担の軽減を図るためにその期間について給付金を支給するもの。
2019年9月定例会	小川	同事業における課税状況の変更による追加支給について、追加支給を行わないとする市長の判断とその根拠について	養成機関のカリキュラムが修了し本給付金の受給が全て終了した後、追加支給の支給額の差額分の遡り支給は行わない。養成機関での修業を終えており、その期間の生活費の負担軽減を図るといふ本制度の主旨に合致しないこと等により判断。
2020年2月定例会	添野	障害者や生きづらさを抱えた人々への就労支援について	就労支援施設である「ワークステーションさいたま」、無業状態にある若年者等の支援を行う「地域若者サポートステーションさいたま」で支援を行っている。
2020年2月定例会	小川	再犯防止対策について、高齢者及び障がい者及び薬物依存者への支援について、公的年金の申請免除について	セカンドライフ支援センターで50歳以上の中高年齢層に就労等に関する相談、情報提供。薬物依存者についても福祉や医療機関、保護観察所や自助グループの団体等と連携し支援。年金担当窓口、管轄の年金事務所へ免除の申請を提出可能。住民登録がない場合は、拘置所等の施設長の証明書を添付し、年金事務所です手続きが可能。
2020年6月定例会	三神	医療・福祉面の対策、現在のPCR検査体制の確認と今後について、重度訪問介護者への就労支援事業について	5月1日から医師会の協力で地域外来・検査センターを設置し市内4か所においてPCR検査を実施。重度訪問介護者への就労支援事業については、年度途中の募集は行っていなかったが、早急に追加募集というような形に制度の運用見直しを検討。
2020年9月定例会	小川	さいたま市がん対策推進計画について、在宅医療について	市内の医療機関、公共機関へ配布している。市民や医療関係者向けに平成28年度から在宅医療、緩和ケアをテーマに講演会を開催。市内の在宅療養支援病院や病院数が160か所(H28)から214か所(H30)になった。
2020年9月定例会	小川	医療機関入院及び在宅療養における患者費用負担の現状について	20歳未満は小児慢性特定疾病等の医療給付制度があり、40歳以上は介護保険がある。病院に入院している場合は高額療養費制度があり、自己負担額は抑えられる。
2020年9月定例会	小川	横浜市、神戸市における若年者在宅ターミナルケア支援事業について	横浜市、神戸市は1か月上限6万円でサービス利用料の9割相当を助成している

2020年9月定例会	小川	健康づくり事業における平成30年度まで過去3年間の不要額について、	平成28年度約382万円、平成29年度約170万円、平成30年度約253万円。さいたま市がん対策推進事業に若年者在宅ターミナル支援事業を追加することについて検討。
2020年9月定例会	小川	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休園を行った場合の保育士の賃金について	休ませた職員についても通常の賃金を支給するよう国からの通知を市立保育所等へメールで周知。保育士より相談を受けた場合、その保育士に不利益にならないように指導。保育士の小学校休業等対応助成金について、支給要件を満たす事業者については受給できる。
2020年9月定例会	佐伯	CS90を支えるWithコロナ、Afterコロナの職員の働き方について ・介護離職を防ぐ	介護休暇等の制度を掲載した人事の手引や育児・介護両立支援ハンドブックを全庁掲示板やライブラリーに掲載。管理職職員に対しては、研修等の機会を通じてイクボスハンドブックを配付、介護が必要な職員に対して支援制度の利用を進めるよう周知。
2020年9月定例会	土井	新型コロナ禍における市政に係るエッセンシャルワーカーに対する検査について、業務の継続のための具体的な取組。	速やかに検査を実施するための相談検査体制の強化に取り組んでいる。当該事業所に対し消毒費用や清掃費用、人員確保のための紹介料、割増賃金や宿泊費等の補助。感染症が発生した事業所に対しては事業所の業務の継続を支援する。
2020年12月定例会	出雲	ひとり親の自立支援について	5月に本市独自のひとり親家庭等への臨時特別給付金を給付。ハローワークや各区のジョブスポットなどの専門機関と連携し就業支援もを行っている。
2021年2月定例会	傳田	重度障害者への就労支援について、ソーシャルファームについて	H31年4月、重度障害者の在宅就労中の日常生活に係る支援を実施。通勤や自宅以外の仕事場での支援については検討。ソーシャルファームを「一般企業への就労が困難な障害者が生きがいのある充実した生活を送るため、障害のない方と共に働く場」と定義。
2021年2月定例会	阪本	新型コロナウイルス感染症、失業者に対する就労支援について	「介護人材の確保のための新たな返済免除付き事業の創設」について、事業者へ制度を周知。市の就労支援施設「ワークステーションさいたま」でワンストップ就労支援を実施。解雇、雇止め、内定取り消しとなった方を市の会計年度任用職員として採用する取組。

9. さいたま市の特徴・強みを生かした経済活性化

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年6月定例会	土井	文化財の活用について、見沼通船堀閘門の活用について	魅力ある文化財の見せ方、さらには製作、維持、運用、ランニングコストなどに係る費用等を研究。見沼通船堀閘門開閉実演を再開。市立博物館が昨年度から開始しているツイッター等を利用するなどして広報の充実、展示会、見学会等開催予定。
2020年6月定例会	三神	新型コロナ禍における経済対策 ・地域経済、中小企業、個人事業主、NPOへの支援について	4月には国に先駆け無利子・無担保・無保証料の「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」を400億円の枠で実施。5月には一律10万円の「小規模企業者・個人事業主給付金」を実施。NPO法人に対する支援策は検討。
2020年9月定例会	土井	さいたま市の「デジタルトランスフォーメーション」推進について	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、新しい生活様式を踏まえた連携事業を展開することで、本市を含む東日本全体の経済活性化、交流人口の拡大に向け取り組んでいきたい。
2020年12月定例会	松本	歴史資源の積極的活用について	成果等を博物館のHPで紹介。市立博物館等での特別企画などの実施。特設コーナーを設け「潮田家文書」「大般若経」など太田資正に関連の深い古文書などを紹介する。
2020年12月定例会	武田	地域経済活性化拠点・食肉中央卸売市場(と畜場・道の駅)について	国道16号線を経由して宮ヶ谷塔北交差点南側に設けた敷地入口から出入りする動線を予定。市環境影響評価条例に基づいた手続きを実施していくが、事業内容、地域特性、地元の声等を考慮して評価項目を決定していく。
2020年12月定例会	阪本	新型コロナウイルス感染症への飲食店への支援について	デリバリー代行業者への登録に係る初期費用も対象経費に含めた「テイクアウト・デリバリー新規参入補助金事業」を第2期として実施。市内中小企業者に向けた経営相談や資金繰り等ワンストップでの支援を実施。

<明日のまちをつくります！>

10. エネルギーの地産地消の推進とみどり豊かな都市の創造

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	熊谷	森林の整備と木材の利用について、	県内における森林資源や森林環境が適切に維持されていくことは大変意義深い。今後埼玉県及び他の自治体との連携を図りながら方向性を探っていききたい。
2019年6月定例会	小柳	さいたま市の景観政策について	町並み、連続性といったようなところが現在の届け出制度では解決できず一番の課題。面的に景観を誘導するために景観地区という新しい制度に取り組んでいくべき。
2019年6月定例会	小柳	浦和のまちづくりビジョン策定について	浦和のまちの将来ビジョンというのはいずれとも必要であると考えている。
2019年6月定例会	小柳	公園整備の推進について	今後の予算の確保や歳出をいかに少なくしていくか民間と協働して運営をしていくことも考えながらやっていきたい。
2019年9月定例会	浜口	市民勉強会から発信されたさいたま市のブランディング「孤立対策担当部署」設立について 喫煙所の改修について	「一人暮らし高齢者安否確認等事業」や地域との交流を深める「ふれあい会食事業」などを実施している。武蔵浦和駅西口の指定喫煙場所については来年度以降パーテーションの設置を進めていく。
2019年12月定例会	神崎	農業交流施設整備について	生産の場と消費の場が近接している都市農業の特長を活かし、地産地消を推進し、都市住民と農の交流拠点とするとともに、経済の更なる活性化につなげていきたい。
2019年12月定例会	神崎	見沼たんぼのPR強化について	広報誌やホームページに紹介記事を掲載するなど活用を努めていく。
2020年2月定例会	添野	SDGsの理念を生かしたまちづくりについて	2030年のあるべき姿として『「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現』を目標としている。
2020年2月定例会	添野	生産緑地の活用について	令和4年に多くの生産緑地が買取り申し出の時期を迎えるが、引き続き都市農地の保全を図るため特定生産緑地制度が創設されている。これにより買取り申し出時期を10年延長できる。
2020年2月定例会	添野	見沼たんぼ内の(仮)セントラルパーク計画地域の積極的整備について	見沼たんぼの広域的な水と緑のネットワーク形成の拠点と同時に、災害時のオープンスペースとしてさいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完することを目的としている。
2020年9月定例会	土井	エネルギーの地産地消を基盤とした二酸化炭素ゼロに向けた取り組みについて	再生可能エネルギー等の利活用を通じて、自立分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて資源を補完し合える地域循環共生圏の実現を目指していきたい。
2020年9月定例会	武田	春おか広場、農村広場について	令和3年度に大規模改修工事を予定。改修の実施設計を行っている。
2020年12月定例会	出雲	荒川第二、第三調節池の整備準備について	事業者である国土交通省関東地方整備局から「荒川第二・三調節池事業 環境影響評価準備書」が提出され手続きを進めている。
2020年12月定例会	三神	さいたま市内の河川におけるマイクロプラスチック調査研究について	昨年10月に本市、埼玉大学、分析事業者の3者で協働研究契約を締結。計6回の調査結果で、水1立方メートル当たりの平均値で5ミリ以下のプラスチック片が最も多い地点で7個、最も少ない地点で0.9個という値が得られた。
2020年12月定例会	阪本	ゼロカーボンシティ実現に向けて	「時期地球温暖化対策実行計画」で、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロに向けて2030年度の目標と施策を掲げた。環境、経済等の関係部局による全庁的な体制構築を推進していく。

11. 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	熊谷	避難所設置運営訓練について、次世代自動車の活用について	避難所運営マニュアルに基づく訓練の実施。避難所運営ゲームでやるHUGの活用によって、避難所の運営方法がブラッシュアップされるような形で、実災害に対する円滑な対応につながるよう努めている。電気自動車の全て、あとは燃料電池自動車、合わせて78台。
2019年2月定例会	高柳	刑法犯認知件数減少と「声かけ事案」増大について、	地域の自主防犯活動や地域の防犯意識の高まりが、結果として声かけ事案の認知件数がふえているものというふうに認識している。
2019年2月定例会	高柳	防犯(監視)カメラの目的・効果・課題について	埼玉県警察が設置する防犯カメラについては、現在、大宮駅東口に設置している。犯罪の抑止の観点から、現在では広く社会に認知されているというふうに認識しているが、プライバシーの保護や個人情報の取り扱いには十分に配慮をして、厳密に情報管理する必要がある。
2019年2月定例会	高柳	消費者安全地域協議会について	消費者安全地域協議会を設置していない。消費者関係団体と行政などで構成される消費生活審議会、行政、警察及び福祉関係団体などによる情報交換会、消費者行政庁内連絡会、自治会や包括支援センターなどと福祉関係施設と連携した出前講座などを実施。これらの取り組みを通して、行政と地域のネットワークを図っているところ。
2019年2月定例会	西山	災害医療体制、災害時の妊産婦・乳幼児の支援体制について	本市の地域防災計画等に位置づけされていないため、災害医療体制検討会等で体制づくりを進めていく。医師会との連携については昨年度「医療専門部会」を設置し、災害拠点病院の担当地域設定や連携体制の整備、連携訓練などについて意見交換を行っていく。公民館等を要配慮者優先避難所にし、指定避難所においても乳幼児がいる世帯を対象とした優先居室スペースをあらかじめ定めている。
2019年2月定例会	武田	蓮沼小学校・島小学校・大谷小学校のブロック塀の撤去に関する仮設塀～本設について	来年度予算が認められたら本設の壁の設計を4月に発注し8月までに設計を完了し、2月末を目途に工事を終了したい。
2019年6月定例会	西山	災害時の新清掃事務所整備事業について	災害発生後速やかに直営体制、委託業者及び許可業者の被害状況を確認し収集運搬体制を再構築する。
2019年6月定例会	武田	防災について	公民館は指定避難所の中でも要配慮者優先避難所として位置付けている。新たなマニュアル作成に防災アドバイザーの見識を取り入れることは、有効であると考えている。
2019年6月定例会	武田	区画整理について	整備時間が長期間となることで課題が生じている。整備スケジュールの見直しなど積極的に組合と協議しながら対応していく。
2019年6月定例会	武田	マンションの防災について	自治会館やマンションなどは自主防災組織が運営する防災拠点として毛布、非常用排便袋、アルファ米など、備蓄物資の事前の対応が受けられる。
2019年6月定例会	土井	文化財の防災について	1件の文化財について、消防訓練が数年に1回になってしまう現状がある。今後は、全ての文化財所有者に訓練への参加を呼びかけ防災意識の一層の向上に努めていく。
2019年6月定例会	富田	災害時の乳幼児栄養支援について	「避難所施設との協議事項」において授乳室や男女別の更衣室の場所等を定めている。液体ミルクは賞味期限等も勘案し備蓄の他、協定等による民間企業からの調達も含め導入を検討している。
2019年6月定例会	浜口	防犯カメラ設置についての市長の見解	重要性については十分認識している。防犯カメラの運用状況、犯罪発生状況等を踏まえ有効性について検証していきたい。
2019年9月定例会	小柳	水道事業の危機管理体制について 事業継続計画(BCP)策定について 災害時の給水体制について	BCPはさいたま市直下地震を想定地震として設定し整備した。今後、局内の災害対策マニュアルへの反映や職員への訓練を行い、より実効性の高いものにレベルアップしていきたい。、応急給水施設として、市内の指定避難所、小・中学校及び公園などに災害用貯水タンクを68基、非常災害用井戸を22基、浄配水場20機場の計110カ所の給水場所を整備している。

2019年9月定例会	傳田	通園、お散歩経路の安全確保その後	現在、保育園、認可外保育施設、児童発達支援事業所等、合計約600施設から対策要望箇所の抽出が完了した。抽出された要望箇所について検討、合同点検を実施し、所管課や施設管理者、交通管理者と連携し対策内容を定めていく。
2019年9月定例会	出雲	AEDについて	AEDを含んだ心肺蘇生をはじめとする応急手当訓練を推進し取り組んでいきたい。
2019年9月定例会	西山	防犯カメラ設置について	平成30年度は、7自治会から7台の設置について助成金の交付を行った。
2019年9月定例会	添野	放射能対策について	放射性物質を含む危険物質の事故あるいは事件が発生した場合、速やかに住民を避難させる警戒区域を設定し、関係機関と連携して避難誘導ができるよう住民避難に係る職員用初動対応ガイドラインを作成している。
2019年12月定例会	出雲	学校防災における靴箱と防災頭巾	下駄箱は転倒防止策を講じている。防災ヘルメットは校長会で情報提供をし現在5校で導入している。
2019年12月定例会	松本	内水氾濫対策について	今年度は上院川の河道や下水調節池の整備について地元で説明会を行い、用地買収に必要な測量を来年度行う。東徳力団地については、説明会、用地取得のための測量に着手している。
2019年12月定例会	三神	踏切の安全確保について	末広踏切については、対策が必要な踏切として法の指定を受けて、現在鉄道事業者と拡幅に向けた協議を進めている。
2019年12月定例会	神崎	念仏橋及び周辺の整備について	八丁橋から念仏橋までの進捗状況については、芝川第一調節池から念仏橋までの用地買収に着手している。念仏橋の架け替えについては、引き続き県と協議を進めていく。
2019年12月定例会	小柳	藤右衛門川の改修について	県の工事は12月から掘削を開始し年内に完成予定。県の工事完了を待って市の方で来年1月から工事を着工し年度内に完成する予定。
2019年12月定例会	西山	災害時の消防団について	台風19号への課題から12月1日付けで消防団災害活動マニュアルを改正し、早期に団員を配備することとした。活動内容は人命の救出救護、水防または震災活動、住民の避難誘導、情報の収集及び伝達を消防署と連携して実施する。
2019年12月定例会	西山	地域における防火訓練について	平成30年度に消防職員、消防団員が自主防災組織及び自治会に対して実施した訓練指導件数は合計395件。
2020年2月定例会	松本	保健福祉局の災害対応について	埼玉県災害福祉支援ネットワークで事前に登録されている福祉施設等の事業者団体、専門職能団体が災害時避難所で福祉支援を行う。高齢者施設、障害施設共に、統一的な各施設の避難方法を定めたマニュアルは作成していないが、避難確保計画の作成、避難訓練の実施を指導している。
2020年2月定例会	松本	子ども未来局の災害対応について	保育園はさいたま市事業継続計画において、24時間以内の公立保育所の緊急保育の実施、1週間以内での保育業務の再開を記載している。民設の放課後児童クラブは市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例において規定している。
2020年9月定例会	浜口	昨年の台風被害から今年度に向けて改善した点について	避難情報について防災行政無線メールやテレビのデータ放送に加え、電話やファクスによるサービスを9月1日から開始した。ハザードマップを改定し上層階避難を行える避難場所に備蓄品の保管庫を設置した。油面川の排水ポンプの電源や制御盤の設置は、浸水しない位置への移設工事を昨年度中に完了させた。
2020年9月定例会	浜口	コロナ禍の避難所としての学校体育館へのエアコンの設置について	普通教室の老朽化したエアコン更新等も含めて、整備手法や財政負担の平準化等について庁内の合意形成を得た上で計画的に進めていきたい。
2020年9月定例会	小柳	近隣自治体等との防災計画の整合性について	近隣自治体間で被災状況や避難所の開催状況等を共有し、相互間で避難者間への支援要請を行うなどの仕組みづくりを行っていききたい。
2020年9月定例会	武田	防災アドバイザーの活性化について	地域の防災対策の啓発、地域防災力向上の牽引役として御尽力いただいている。研修会等も今後考えていきたい。
2020年9月定例会	武田	複合災害への備えについて	避難場所の備蓄としては、使い捨ての通常のマスクとフェースシールド等も用意している。避難所一人当たりのスペースは、通常2平方メートルとしているが、4平方メートル確保できる。
2020年9月定例会	武田	今年の避難所運営訓練について	訓練の実施にあたっては、訓練参加者を避難所運営委員会の構成員に限るなど実施規模の縮小を余儀なくされている。
2020年9月定例会	浜口	通学路への防犯カメラの設置について	教育委員会としては、警察と地域の方と協議しながら台数は少ないが設置している。
2020年12月定例会	武田	内閣府での防災アドバイザー制度の紹介を受けて	平成28年度より自治会自主防災組織に対して防災アドバイザーを派遣し、助言や運営の協力を行っている。
2020年12月定例会	武田	防災危機管理対策について	風水害については次年度、防災アドバイザーの協力を得てマイタイムラインの作成を一層推進していく。警戒レベルの概要を紹介したリーフレットも作成する予定。
2021年2月定例会	阪本	水害に強いまちづくりについて 河川管理条例の制定 流域管理総合計画の策定について	河川の適正な機能を維持する上で重要なものと認識している。国は「流域治水関連法案」を閣議決定し成立を目指している。国の動向を注視していく。
2021年2月定例会	傳田	災害弱者の個別計画策定について	自主防災組織からのアンケートからの算出では、事前提供用名簿掲載者数29,883名のうち、520名が計画策定済。

12. 暮らしを支え活力を生み出す交通体系の構築と都市基盤整備

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	土井	クリーンセンター大崎について、最近の施設内事故の件数と事例と老朽化との因果関係。施設老朽化の課題と今後の対策	施設の性能低下が非常に懸念されている。現時点での対策として、性能を維持するため、日常点検の徹底や定期整備を確実に実施し、性能水準が一定以下にならないよう、保全措置を実施している。今後は長寿命化の総合計画を策定し、基幹的設備、機器の更新や建物等の整備を行うことにより、施設の延命化を図っていききたい。
2019年2月定例会	土井	一般廃棄物の直接搬入(もえるごみの持ち込み)の最近の課題と対策「さいたま市民100キログラム未満の無料」について、市外市民による持ち込みの監視と対応	クリーンセンター大崎に年末や大型連休期間、土曜日などは、市民の皆様による一般申し込みが集中し、周辺道路の渋滞を招く事態が発生している。搬入物の種類や排出場所の確認を徹底しており、搬入者に免許証等の提示を求め、適切な搬入管理を行っている。さいたま市民のごみの搬入については、料金体系に配慮していることから、市外等からの不正な搬入の未然防止に努めている
2019年2月定例会	西山	東日本の対流拠点を担う大宮駅グランドセントラルステーション化構想について	駅前空間を有効利用してコンパクトに配置すること、鉄道との乗り換え利便性の高い位置にバス乗降場を配置すること、駅に近い位置にタクシー乗場を配置することを基本的な考え方として「行政改良案」として推進会議に提示。交流広場の新設整備は「(仮称)アーバン・パレット」として賑わい創出につなげていきたい。
2019年2月定例会	武田	高齢者・障害を持つ方々への移動支援について	31年度に移動支援モデル事業を新たに実施する。
2019年6月定例会	武田	ホームドア設置について	高齢者、障害者、駅利用者の転落を未然に防止するホームドアの設置促進に向けて、国や鉄道事業者とともに積極的な取り組みを進めていきたい。
2019年6月定例会	武田	道路の交通・安全対策について	大宮聖苑の周辺整備として令和元年度に工事を着手し、県道新方須賀さいたま線と接続する予定。大型自動車の交通規制については、現在、交通管理者が地元自治会等と調整を行っている。
2019年6月定例会	小柳	高齢者に対する公共交通機関対策について	ドライバー不足、コミュニティバス等は停留所までに行くことができない方の対応が課題。また、自動運転やAIを活用した新たな技術等に柔軟に対応していけるようにすることが課題。
2019年6月定例会	高野	地下鉄7号線延伸について	都市鉄道等利便増進法では国への申請は鉄道事業者が行うので、必要な諸条件を整理しているところ。一日も早く事業着手していきたい。

2019年9月定例会	佐伯	高齢者等の移動支援モデル事業	社会福祉法人や企業等と関係団体とのマッチング支援等を図っていくため、情報提供を地域包括支援センターに協力を要請している。地域住民と行政の協働で高齢者等の移動支援を育んでいきたい。
2019年9月定例会	小柳	MaaS等新時代のモビリティサービスへの取り組みについて	官民連携をして、新しい事業に取り組んでいきたい。三つの基本方針の中にICT活用によるMaaS等を含めた交通システムの高度化を位置づけている。
2019年12月定例会	松本	移動支援について	モデル事業として岩槻区内裏慈恩寺貝塚自治会において10月から週1回スーパーマーケットへの送迎を開始している。実施状況を踏まえ事業の継続性、他地区での展開を検討していく。
2019年12月定例会	小柳	さいたま市の「デジタルトランスフォーメーション」推進について	現在の都市計画制度で町の交流促進につながるものとして、特別用途地区や高度利用型の地区計画等が考えられる。経済や観光の視点も踏まえてまちづくりを進めていく。
2019年12月定例会	小柳	防犯都市づくり計画の進捗について	推進地区候補となった自治会に対し、意識啓発のため出前講座を100回ほど実施し約3100名の市民が参加。推進地区候補19区のうち1地区が今年度、推進地区に移行する予定。
2020年2月定例会	小柳	タワマン規制に関する見解について	学校、保育施設が不足しかねない危機感のある一方、にぎわい創出、広域的な商業機能を誘導したい方針で、都市計画の緩和措置等に取り組んでいる。マンション事業者の建設協力金制度については条例化して公園や道路などインフラ部分の開発を提供してもらっている。
2020年2月定例会	阪本	MaaSの推進について	様々なモビリティ手段を一つのサービスとして捉えるMaaSの導入に向け検討を進めている。
2020年9月定例会	傳田	JR駅の無人化について	改札口の係員が不在となる時間帯の係員の再配置を含めた大宮駅構内の安全確保への配慮を要望している。
2020年9月定例会	小柳	歩行者利便増進道路について	にぎわいの創出を目的にした制度で、特例区域がどのような道路において活用可能か、どのような歩道形態が望ましいか等、まちづくり部門と意見交換を始めたところ。
2020年12月定例会	西山	大宮グランドセントラルステーション化構想の検討状況と今後の予定について	今年度は駅前広場や新東西通路など個別のテーマについて検討するプロジェクトチームを設置した。権利者だけではなく大宮駅の利用者にも参加してもらっている。年度内に大宮GCSプラン2020の策定を行う。
2020年12月定例会	松本	地下鉄7号線延伸について	平成29年度、都市鉄道等利便増進法適用の目安を超えて延伸の可能性が明らかになったが、岩槻駅の乗り換え、沿線のまちづくり等の課題を指摘され、平成30年度から実務関係者会議において解決案の協議や調査をしている。
2020年12月定例会	傳田	JR駅の無人化について	JRと事務レベルでどんな形で要望したらいいか相談をしている。また、横浜、川崎、千葉、相模原市の担当と情報共有をしている。
2020年12月定例会	傳田	さいたま市スマートシティ推進コンソアームについて	場所は大宮とさいたま新都が対象。3つのプロジェクトがあり一つは、電気自動車やアシスト型の自転車など複数の移動手段のステーション設置による実証実験。一つはMaaS。一つは既存インフラを利用したICTによる課題解決。
2020年12月定例会	小柳	「歩くまち」というまちづくりについて	「歩きたくなるまち」とは、都市を歩く人の増加により歩行距離が増大し、健康寿命の増加や消費の拡大、経済効果をもたらすものと考えている。行政だけではなく民間事業者やエリアマネジメント団体と連携し、継続的に取り組んでいく。
2020年12月定例会	小柳	道路遊び(道路族)について	住宅地の生活道路上で遊ぶ声や道路の路面へチョークでの落書き、広場や駅の連絡デッキでスケートボードなどの遊戯をしていることへの相談などが、この3か年で約10件弱。
2021年2月定例会	傳田	高齢者が外出しやすいまちづくりについて	高齢者の移動支援モデル事業は自治会を実施主体として、区内のスーパーマーケットや鉄道駅までの送迎を行い、20回の運行で延べ104人が利用。令和3年度から対象地域を市内全体に拡大し本格実施をしていきたい。
2021年2月定例会	傳田	鉄道駅を地域の駅に	幅広く様々な障害に対して配慮を実施できるよう、鉄道事業者に対して要望していく。市内鉄道事業者に対して、ボランティアの活動を積極的に打診していきたい。

<明日の力は市民の力！>

13. 多様な個性・価値観と人権が尊重されるまち

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	多文化共生社会の推進に向けて、「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」の設置に向けた考え方について。	既に市内には埼玉県が設置した「外国人総合相談センター埼玉」が北浦和の県浦和合同庁舎内にある。この当該施設と連携して、外国人市民の増加に向けては、なお一層の連携強化を進めていきたい。
2019年2月定例会	高柳	多様性と包摂性のある社会の実現のためにパートナーシップ宣誓制度の創設に向けて	「同性パートナーに適用可能な行政サービスに関する調査」を全庁的に実施をし、結果をもとに支援策を検討するとともに、制度設計を進め31年度中に制度を創設していきたい。
2019年2月定例会	高柳	市民の信頼を構築するために「九条俳句」問題の対応について	教育委員会としては、最高裁判所の決定を真摯に受け止め、この決定を契機とし再発防止に努めることが重要。
2019年6月定例会	三神	性的少数者に関する取り組みの推進について	(仮称)パートナーシップ宣誓制度については、性的少数者への差別や偏見をなくするための啓発活動を引き続き実施するとともに、支援策について検討し31年度中に創設していく。
2019年6月定例会	傳田	さいたま市バリアフリー基本構想について	平成30年、改正されたバリアフリー法に対応するために基本構想を改定するもの。現在、改定にあたって、学識経験者や障害者団体、市民の皆様、交通事業者等々で専門部会を設置して見直しを図っているところ。
2019年6月定例会	高野	平和・人権・多様性に向けた取り組みについて	平成31年4月の組織改正で市民局市民生活部に人権政策・男女共同参画課を設置した。これにより価値観の多様化や人権問題に総合的・効果的な対応が可能になると考えている。
2019年9月定例会	出雲	外国の方の相談窓口について	平成30年度の外国人生活相談については、面接は54件で、電話相談が40件。相談内容は、消費生活に関する相談が一番多く、次に婚姻国籍外国人登録、福祉、年金、医療の相談についての順番。中国語の相談が一番多い。
2019年12月定例会	三神	市営住宅への同性パートナーの入居について	入居資格としている同居親族要件の「婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるもの」について、公平性を整理しているところ。
2019年12月定例会	三神	学校における混合名簿の使用	全ての学校で男女混合名簿としていくよう推進していく。
2019年12月定例会	佐伯	外国ルーツの子どもへの就学支援について	小学校に入学する直前の1月に、入学を予定の外国籍児童の保護者全員に、入学案内を送付している。案内は日本語のほか英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、朝鮮語等それぞれの国の言葉に訳したものを同封して、就学機会を逃さないように努めている。
2019年12月定例会	三神	救急出動時の蘇生拒否(傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないことを家族などから伝えられる)事案について	本年1月1日から11月30日までに17件の事案があった。埼玉県中央地域メディカルコントロール協議会の定める救急活動指針により救命のために最善を尽くしている。
2020年2月定例会	富田	パートナーシップ宣誓制度について	制度開始までに(仮称)さいたま市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱を定めるとともに、制度利用の手引の作成、職員研修等を実施していく。
2020年2月定例会	西山	人権政策・男女共同参画について	人権政策と男女共同参画の二つの組織を一本化することによって、子どもや高齢者、障害者、外国人、性別などの様々な人権問題に対して総合的に対応することが可能な組織体制になったと考えている。
2020年2月定例会	西山	DV被害者支援について	民間シェルターを対象に、その施設に係る家賃補助として、補助率2分の1で上限40万円を補助している。民間のステップハウスについても同様の支援をしていきたい。
2020年2月定例会	三神	ヘイトスピーチ解消に向けたインターネット監視と削除要請の実施について	人権相談員による区役所や法務局等での人権相談において、ネット上に限らずあらゆる場面で人権侵害事案を早期に発見している。ネット上のものについては法務局へ被害報告を行なった後、法務局において当該書き込みの違法性を判断し、プロバイダー等への削除要請をすることになっている。
2020年2月定例会	三神	さいたま市犯罪被害者等支援要綱について	令和元年度、関係機関と連携を図りながら制度の充実に取り組み、要綱による制度の運用状況などを基に制度内容を検証し、令和2年度以降は制度の見直し、条例化に向けて他市の状況も参考にしたい。* 令和3年度条例実施
2020年9月定例会	佐伯	Withコロナ、Afterコロナのこころのケアについて～自殺を防ぐ	こころの健康センター等において、メンタルヘルスに関する相談を電話、面接、訪問等で実施し、また相談窓口等を記載したリーフレットを区役所窓口で配布するなど、誰もが相談できるよう全庁を挙げて取り組んでいる。
2020年9月定例会	出雲	人権尊重のまちづくりにむけて	ヘイトスピーチなどの差別的対応を受けたときの相談窓口については、法務省さいたま地方法務局と人権擁護委員による人権擁護機関において、電話やインターネット等による人権相談を実施している。
2020年9月定例会	三神	パートナーシップ宣誓制度の運用状況について	令和2年4月1日からパートナーシップ宣誓制度を開始。9月11日現在14組の申請があった。市営霊園については、8月から市営樹林型合葬式墓地利用者の申込み対象者にパートナーシップの関係にある方が含まれるように。市立病院での救急搬送時の情報提供、手術の同意、入院時の個室対応についても対応済み。
2020年9月定例会	傳田	改正バリアフリー法への対応について	ソフト対策の取組の強化を図ったという特徴がある。鉄道、バスなどの公共交通事業者に対し、スロープバーの適切な操作方法の基準を設けるとともに、利用者のマナー啓発等、学校教育と連携した心のバリアフリーを積極的に推進していく。
2021年2月定例会	小川	外国人の支援について	国際交流センターで週3回、大宮区役所で週4回専門相談員による多言語生活相談をおこなっているが、ベトナム語の人材確保が難しく、現在音声翻訳アプリを活用して相談を行っている。
2021年2月定例会	傳田	包括的性教育について	外部講師を活用した思春期保健教室等取組を行っている学校もあるので、さらに取組が広がるよう関係機関とも協力していく。

14. 誰もが健康で心豊かに文化・スポーツにふれあえるまち

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	高柳	持続可能な都市経営について	国際的な大規模スポーツイベントは経済的効果のみならず、福祉を推進するという観点からアクティブなライフスタイルへの転換、地域アイデンティティの醸成、イベントで人がつながるなど、多様な社会的効果がもたらされている。
2019年2月定例会	西山	国際芸術祭の準備状況とレガシーについて	「やじるしプロジェクト」を市内一部の小・中学校で今年度先行実施。市ゆかりのアーティスト参加の「公募プログラム」の他、市民サポーターを募集する。6月に実施計画を策定する。
2019年2月定例会	小柳	はしご乗り、木遣歌、纏ふりの継承支援について	本市は木遣歌のみ文化財に指定されている。文化財の指定を受けるメリットは補助金交付や市の職員から助言を得られたりすること。
2019年6月定例会	西山	文化芸術の拠点整備について	文化芸術都市創造に向け各文化施設の再分類について検討を行っている。その検討内容を次期さいたま市文化芸術都市創造計画に生かしていきたい。
2019年6月定例会	土井	国際芸術祭の準備状況について	教育委員会やまちづくり関係の都市局や建設局等いろんな部署と連携を強めていきたい。
2019年6月定例会	佐伯	スポーツ文化局の障害者スポーツへの取り組みについて	28年3月に策定したスポーツ振興まちづくり計画(改訂版)において、健康福祉分野の基本施策に障害者スポーツ等の振興という分野も掲げており、全庁的取り組んでいる。
2019年6月定例会	土井	見沼通船堀閘門の活用について	経年劣化が進んだ見沼通船堀の東べりの工事のめどが立ち、5年ぶりに閘門開閉実演を再開する。

2019年6月定例会	佐伯	文化・芸術について ジェンダー平等視点	文化芸術面においても男女平等を目指しているが、市美術展覧会の実行委員会委員は男性16名、女性6名で27.3%。文芸は女性の方が多い状況。
2019年12月定例会	神崎	さいたまクリテリウムについて	スポーツコミッションが主体となることで事業が改善された。「スポーツのまち さいたま」の実現、自転車のまちづくりに繋がるよう取組んでいく。
2019年12月定例会	佐伯	障害のある方のスポーツ実施率向上について	市のスポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと連携して、親子を対象としたスポーツ体験イベントを去年に引き続き今年度もやる予定。
2019年12月定例会	土井	eスポーツについて	さいたまスポーツコミッションが今後eスポーツの普及にかかわっていききたいとのことで、市も支援していきたい。
2020年2月定例会	阪本	スポーツシュレの拡充について	台風19号の影響で、荒川河川敷にあるスポーツ施設が甚大な被害を受け復旧に時間がかかっている状況。民間のスポーツ施設を把握し、スポーツシュレにおいて活用できるよう調整を始めた。
2020年2月定例会	阪本	さいたま国際芸術祭2020について	運営主体間の連携については、芸術祭実行委員会の設立に合わせて有識者会議を設置し、芸術祭の目指す方向性について議論し、ディレクターチームと事務局が共有の認識を持って進めるための仕組みを設けた。
2020年9月定例会	小柳	スポーツビジネスのまち宣言について	スポーツ関連企業や団体、研究機関等の誘致、新たなビジネスの創出に積極的に取り組み、スポーツビジネス拠点さいたまを内外に広く発信していきたい。
2020年9月定例会	小柳	サイクルパーク構想について	コンセプトとしては、豊かな自転車文化を創造し、醸成する場所で、特徴としては、ロードレースやBMX、MTBなどの競技種目等ができるような施設でありたい。
2020年12月定例会	浜口	アメフトの競技人口拡大に向けて	フィールドスポーツに関わる団体や企業に市からも声がけし、ゲームと芝の状況を実際に見てもらう機会を増やし、施設利用が広がっていくよう努めていく。
2020年12月定例会	佐伯	スポーツ推進委員について	障がい者スポーツ指導員の資格取得に関わる費用の補助についても検討していきたい。スポーツ推進委員へのアンケート調査結果でも、定年制を廃止すべき、年齢を引き上げるべきという回答が半数以上あった。
2021年2月定例会	阪本	さいたまスポーツシュレについて	市内に集積するスポーツ施設群等を活用し、スポーツを「する場」「学ぶ場」を確保するとともに、企業、大学、団体等が持つ知見や技術を活用した実証研究など民間力を活用した取り組みを進めている。
2021年2月定例会	阪本	さいたま国際芸術祭2020について	招聘アーティストは最終的にディレクターが決定し、男女比は概ね6対4という構成。人材確保に向けては、文化振興事業団と連携しアーツカウンシルの導入を目指していく。

15. お互い様に助け合える地域づくり

議会	質問者	質問内容	行政答弁
2019年2月定例会	土井	平成30年度市民意識調査の結果について(「参加したい地域活動」について)	広報やボランティア活動・シニア層活動のセミナーなどで参加機会を拡大し数値向上を図りたい。
2019年6月定例会	武田	民生委員について	民生委員活動の一部を補佐する「民生委員協力員制度」を創設したところ。
2019年6月定例会	西山	自治会加入促進について	市自治会連合会と連携して、自治会加入促進を進めている。自治会加入率は31年4月1日現在62.4%。
2019年6月定例会	出雲	プラスチックごみについて	具体的に市が行うのは、回収した資源化できる廃プラスチックを分別基準適合物にし、容器包装リサイクル協会に引き渡すこと。同協会の入札で落札した再商品化業者が国内においてリサイクルを行っている。
2019年6月定例会	西山	ごみステーションについて	2009年施行のごみ収集所の設置及び管理に関する要綱では、設置対象事業は、同一又は隣接した敷地に5戸以上の住宅等を新築する事業とあるが、それ以前のアパート等には設置の義務はない。
2019年9月定例会	傳田	北部医療センター跡地活用について	「健康・スポーツ」をコンセプトとして、スポーツ施設や広場のほか、民間収益施設の導入や近接する公民館、児童センター等の公共施設の移転、再整備について検討している。
2019年9月定例会	出雲	ごみについて	令和7年度に予定をしている西部環境センターの閉鎖に伴う渋滞の解消策については、深夜収集ということではなく、まずは効率的な収集ルートの再編を検討する。最終処分場については焼却残渣類のさらなる資源化を進める。
2019年9月定例会	西山	ごみ収集エリアについて	収集エリアの見直しについては、令和7年度の西部環境センターの廃止に伴う全市的なごみ収集エリアの再編に合わせて検討したい。
2019年9月定例会	西山	SDGSの取り組みについて	食品ロス削減プロジェクトやマイボトル・マイバッグ運動の実施、環境省の「プラスチック・スマート」への参加など推進している。
2019年9月定例会	三神	ごみ焼却施設のダイオキシン対策について	プラント機器内部の付着物等についてダイオキシン類の濃度測定を事前に実施することで、汚染状況を把握した上で適正な手法を選定し、工事に着手した。
2019年9月定例会	西山	空き家対策について	10月より開設する空き家のワンストップ相談窓口は、不動産関係団体やNPO法人と連携し、空き家の相続、譲渡、管理、利活用などの相談に対応する。
2019年12月定例会	武田	食肉中央卸売市場・と畜場、地域経済活性化拠点	確定次第、県等の関係機関と協議を進めていく。用地取得の価格については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考としている。
2020年2月定例会	出雲	マイクロプラスチックについて	市内の河川におけるマイクロプラスチックの実態を把握することを目的に、昨年10月から埼玉大学や分析事業者との連携による調査を進めている。
2020年2月定例会	出雲	家庭ごみステーションのトラブルについて	担当職員が現地確認をし、解決策をアドバイスするなど丁寧な対応を心がけている。ごみ収集所自体を輪番制としている事例もある。
2020年2月定例会	出雲	リチウムイオン電池の廃棄について	区役所等市内公共施設など54か所に設置している小型家電回収ボックスや、家電量販店等の店頭回収ボックスに出してもらおうHP、家庭ごみの出し方マニュアル、出前講座等で周知をしている。
2020年2月定例会	西山	空き家対策について	長期間解決しない理由は、空き家等の所有者が行方不明、相続人不存在、所有者が改善措置を行わないこと、また権利が複雑で対応が困難なことなどが主な理由。
2020年2月定例会	西山	市民生活の安心・安全について	客引き防止条例の制定は、平成28年12月1日に改正、施行されているさいたま市商業等の振興に関する条例による取組について検証がされた後に、必要性を判断していく。
2020年6月定例会	三神	新型コロナウイルス感染症に関する市の姿勢について	HPのトップページで「新しい生活様式」を知らせている。今年度は区民まつりの開催基準についても10区で統一する必要性も含め検討する。
2020年9月定例会	小柳	マンション管理の適正化推進について	本市の実情に応じた主体的な助言や支援が可能となるマンション管理適正化推進計画及び条例や要綱等を策定し、マンション管理の適正化を推進していきたい。
2020年9月定例会	出雲	緊急事態宣言後に再開したコミュニティセンターについて	6月の利用率は20館の平均で23.4%。昨年と同じ月の利用率は53%となっている。7月の利用率は40%となっており、昨年度の利用率53.5%と比較して7割余りの利用率。
2020年9月定例会	三神	家庭ごみの収集について	政令指定都市レベルで戸別収集を実施している市が5市あるが、当面はごみの排出が困難な方々を対象としたふれあい収集を併用し、原則ステーション方式を継続していきたい。
2020年9月定例会	小柳	浦和駅西口南高砂地区再開発事業について	昨年8月に特定業務代行者が決定し、同年9月には市民会館うらわなどが再開発ビルへ移転することを決定した。